

# 令和2年度 青梅市行政評価シート

(令和元年度実施事務事業)

本参考資料は、統一的な基準にもとづき作成した財務書類を行政評価と連動させ、事業に関する問題点や課題を明確にするとともに、より効率的な事業への見直し等に役立てるため、令和2年度は、全事業の中から27施設28事業を抽出し、令和元年度決算を受けた「行政評価シート」を作成したものです。

## 目次

1	青梅市民センター事業	・・・	1
2	長淵市民センター事業	・・・	3
3	大門市民センター事業	・・・	5
4	東青梅市民センター事業	・・・	7
5	新町市民センター事業	・・・	9
6	河辺市民センター事業	・・・	11
7	今井市民センター事業	・・・	13
8	梅郷市民センター事業	・・・	15
9	沢井市民センター事業	・・・	17
10	小曾木市民センター事業	・・・	19
11	成木市民センター事業	・・・	21
12	出張所別コスト計算書	・・・	23
13	福祉センター運営事業	・・・	25
14	沢井保健福祉センター管理事業	・・・	27
15	小曾木保健福祉センター管理事業	・・・	29
16	郷土博物館管理事業	・・・	31
17	郷土博物館事業	・・・	33
18	美術館事業	・・・	35
19	総合体育館管理事業	・・・	37
20	永山公園総合運動場管理事業	・・・	39
21	市民球技場管理事業	・・・	41
22	わかぐさ公園野球場管理事業	・・・	43
23	ちがむら球技場管理事業	・・・	45
24	東原公園球技場管理事業	・・・	47
25	友田レクリエーション広場管理事業	・・・	49
26	青梅スタジアム管理事業	・・・	51
27	東原公園水泳場管理事業	・・・	53
28	わかぐさ公園こどもプール管理事業	・・・	55
29	沢井市民センタープール管理事業	・・・	57

行政評価シート「9.事業の評価【一次評価】」欄は、一部、  
 選択評価となっています。  
 その部分の選択肢は、以下のとおり設定しております。

視点別事業評価（4段階）		
必要性（事業の公共性・市民ニーズ）	効率性（費用対効果）	有効性（事業実施の効果）
・極めて高い（必要性が増加）	・極めて良い（改善の余地なし）	・極めて高い（改善の余地なし）
・高い（一定の必要性あり）	・良い（改善の余地あり）	・高い（改善の余地あり）
・低い（必要性が低下）	・悪い（大幅な見直しが必要）	・低い（大幅な見直しが必要）
・極めて低い（休廃止を検討）	・極めて悪い（抜本的見直しが必要）	・極めて低い（抜本的見直しが必要）

事業目標達成度評価（5段階）
・目標以上の達成
・達成
・相当程度進展あり
・進展が大きくない
・進展なし

今後の方向性（8段階）
・現状維持
・拡充
・改善
・縮小
・休止
・廃止
・完了
・統合

部名	市民安全部	課名	市民活動推進課
----	-------	----	---------

1. 基本情報

事務事業名	08 青梅市民センター事業				事業類型	施設運営受益者負担型						
予 算	会計	10	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 市民活動推進費	予算額	12,565	千円
長期計画	章	9 みんなが参画し協働するまち		施策分野	1 市民参画・協働		基本施策	(4) 市民センター機能の多様化				
関連計画	実施計画	事業番号・事業名										
根拠法令等	青梅市市民センター条例											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	全市民	目的（どういう状態にしたいのか）	福祉の増進と地域社会の振興を図るとともに、市民自らがコミュニティの醸成のため積極的に活動を展開する場に供するため、市民センター会議室、体育館の利用率向上を図る。
-----------	-----	------------------	--

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	29 年度	30 年度 A	平成31年4月1日現在人口	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
						元 年度 B		
会議室稼働率 (元年度移転のため30年度まで)	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標		64.6			312.2 円
			実績	64.6	62.1			
			単位コスト	844,427 円	961,787 円	#DIV/0! 円	#DIV/0! 円	
体育館稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標		65.0	62.9	-2.1	298.0 円
			実績	65.0	62.9	71.3	8.4	
			単位コスト	839,231 円	949,555 円	584,923 円	-364,632 円	

4. 行政コスト計算書

勤定科目					勤定科目				
29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A	29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A		
職員給与費	26,639	26,796	26,672	-124	分担金・負担金	0	0	0	0
賞与等引当金繰入額	2,147	2,244	2,240	-4	使用料・手数料	1,605	1,548	998	-550
退職手当引当金繰入額	230	2,569	0	-2,569	その他	446	402	899	497
その他	0	0	0	0	合計 (a)	2,051	1,950	1,897	-53
小計	29,016	31,609	28,912	-2,697	臨時損失 (c)	0	0	0	0
物件費	19,046	21,258	11,810	-9,448	臨時利益 (d)	0	0	0	0
維持補修費	74	768	318	-450	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0
減価償却費	6,316	5,994	411	-5,583	純行政コスト (f)=(b-a)-e	52,499	57,777	39,808	-17,969
その他	0	0	0	0					
小計	25,436	28,020	12,539	-15,481					
支払利息	0	0	0	0					
その他の業務費用	0	0	0	0					
その他	98	98	254	156					
小計	98	98	254	156					
小計	54,550	59,727	41,705	-18,022					
補助金等	0	0	0	0					
その他	0	0	0	0					
小計	0	0	0	0					
合計 (b)	54,550	59,727	41,705	-18,022					

(単位：千円)

区 分	29 年度	30 年度	元 年度
有形固定資産減価償却率	83.6	85.1	91.0
受益者負担割合 (a/b)	3.8	3.3	4.5

5. 人員体制

	29 年度	30 年度 A	元 年度 B	対前年度 B-A
職員	2.16	2.16	2.16	0.00
再任用職員	2.00	2.00	2.00	0.00
嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00
計	4.16	4.16	4.16	0.00

(単位：人)

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>物件費（臨時事務賃金）1,873,395円</li> <li>物件費（光熱水費）1,532,959円 [電気、ガス、上下水道]</li> <li>物件費（移転作業委託料）367,200円</li> <li>物件費（施設管理委託料）6,834,921円</li> <li>物件費（備品購入費）44,280円 [バドミントン支柱]</li> <li>維持補修費（修繕料）315,660円 [体育館自動ドア修繕他]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>使用料（旧市民センター4/1~4/14分）使用回数 165回、人数 1,439人</li> <li>使用料（天ヶ瀬体育館）使用回数 2,398回、人数 19,127人</li> <li>その他内訳 施設光熱費等業者負担金 62千円、複写機等利用料 376千円 退職手当引当金減額分 461千円</li> </ul>
主な増減理由	市民センターの文化交流センターへの移転に伴い、旧青梅市民センター（現・青梅図書館）にかかる光熱水費および施設管理委託料の減	30年度センター使用回数3,230回（前年比△3,065回） 30年度体育館使用回数2,180回（前年比+218回）

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A			
資産の部	有形固定資産	事業用資産	560,188	118,332	-441,856	負債の部	地方債	0	0		
		土地	496,610	103,352	-393,258		退職手当引当金	18,350	17,613	-737	
		建物	379,234	170,781	-208,453		その他	0	0	0	
		減価償却累計額	-323,044	-156,876	166,168		1年内償還予定地方債	0	0	0	
		その他	7,388	1,075	-6,313		未払金	0	0	0	
		インフラ資産	0	0	0		賞与等引当金	2,244	2,240	-4	
		土地	0	0	0		その他	0	0	0	
		工作物	0	0	0		合計	20,594	19,853	-741	
		減価償却累計額	0	0	0		純資産の部	固定資産等形成分	560,188	120,382	-439,806
		その他	0	0	0			余剰分(不足分)	-20,594	-19,853	741
	物品	0	2,050	2,050	合計	539,594		100,529	-439,065		
	減価償却累計額	0	0	0	負債および純資産の部 合計	560,188		120,382	-439,806		
	無形固定資産	0	0	0							
	投資その他の資産	0	0	0							
	流動資産	現金	0	0	0						
未収金	0	0	0								
徴収不能引当金	0	0	0								
その他	0	0	0								
合計	560,188	120,382	-439,806								

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	・天ヶ瀬体育館用敷地 1,435.45平方メートル	決算額の主な内訳	・天ヶ瀬体育館(鉄骨造平屋建) 837.00平方メートル
主な増減理由	青梅市民センターの文化交流センターへの移転に伴い、旧青梅市民センター(現・青梅図書館)の土地について、社会教育課へ所管替えしたことにより、大幅に減額となった。 (旧青梅市民センター用敷地 2,389.95平方メートル)	主な増減理由	天ヶ瀬体育館屋根改修および電気自動車充電設備の新設(市民センター施設整備経費)により資産増があったものの、青梅市民センターの文化交流センターへの移転に伴い、旧青梅市民センターの建物について、社会教育課へ所管替えしたことにより、大幅に減額となった。 (旧青梅市民センター用建物 980.77平方メートル)

9. 事業の評価【一次評価】

30年度末時点の課題事項	安全、快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う修繕の維持補修 ・自主事業の企画立案	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための元年度事業目標【Plan】	平成31年4月から、青梅市民センター業務はネットたまぐーセンター(文化交流センター)にて継続していく。 社会教育課と連携しながら、施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理に努めるとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、実施していく。
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	・青梅老壮大学教室(開催8回、参加人数683人)等の事業を実施し、地域の市民活動の促進を図った。 ・天ヶ瀬体育館自動ドア修繕および女子トイレドア修繕を実施し、利用者に快適な施設として利用してもらうことができた。 ・備品として体育館にバドミントン・ビーチボール用支柱を購入し、利用者の利便性の向上を図った。				
	視 点 別 事 業 評 価 【Check】			事業目標達成度評価【Check】	
【必要性】事業の公共性市民ニーズ	極めて高い(必要性が増加)	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い(改善の余地あり)
元年度末時点の課題事項【Check】	安全、快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う修繕の維持補修 ・自主事業の企画立案		今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】
					社会教育課と連携しながら、施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理に努めるとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、新型コロナウイルス対策を図りながら実施していく。

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評 価	<p>本市民センターについては、令和元年度から、「ネットたまぐーセンター(青梅市文化交流センター)」に移転したため、市民センター施設としての会議室はなくなったことにより、成果指標の設定は、本市民センターが管理する天ヶ瀬体育館の稼働率のみとなった。</p> <p>体育館の稼働率について、前年度稼働率と比較すると、8.4ポイント増加しており、他の市民センターとの比較でも、平均以上の稼働率となった。これは、地域コミュニティの拠点施設として、地域住民が利用しやすい施設運営を行ったことに対する一定の効果であったと考えるが、他の市民センターを見ると、本体育館以上の稼働率となっているところもある。</p> <p>現在、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される中ではあるが、施設利用時における感染予防対策に万全を期したうえで、新たな利用者の更なる獲得に向け、地域住民に対する利用機会の掘り起こしを行うなどの工夫をする必要がある。</p> <p>また、体育館については老朽化が進んでいることから、突発的な改修・修繕の発生を抑制するよう、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の市民センターとともに、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の魅力づくりを行う必要がある。</p>
-----	---

部名	市民安全部	課名	市民活動推進課
----	-------	----	---------

1. 基本情報

事務事業名	09 長淵市民センター事業				事業類型	施設運営受益者負担型						
予 算	会計	10	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 市民活動推進費	予算額	10,038	千円
長期計画	章	9 みんなが参画し協働するまち			施策分野	1 市民参画・協働	基本施策	(4) 市民センター機能の多様化				
関連計画	実施計画	事業番号・事業名										
根拠法令等	青梅市市民センター条例											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
全市民	福祉の増進と地域社会の振興を図るとともに、市民自らがコミュニティの醸成のため積極的に活動を展開する場に供するため、市民センター会議室、体育館の利用率向上を図る。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	29 年度	30 年度 A	平成31年4月1日現在人口		市民1人当たり純行政コスト (f/人口)
						元 年度 B	対前年度 B-A	
会議室稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標		33.5	34.7	1.2	314.0 円
				実績	33.5	34.7	1.4	
				単位コスト	1,214,209 円	1,317,608 円	1,161,995 円	
体育館稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標		68.7	68.7	0.0	298.4 円
				実績	68.7	68.7	-1.2	
				単位コスト	592,082 円	665,517 円	621,452 円	

4. 行政コスト計算書

勘定科目		29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A	(単位：千円)						
経常費用	人件費	職員給与費	26,639	26,796	27,118	322	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	0
		賞与等引当金繰入額	2,147	2,244	2,240	-4		使用料・手数料	1,229	1,539	1,286	-253
		退職手当引当金繰入額	230	2,569	0	-2,569		その他	382	410	804	394
		その他	0	0	0	0		合計 (a)	1,611	1,949	2,090	141
	小計	29,016	31,609	29,358	-2,251	臨時損失 (c)	0	0	0	0		
	業務費用	物件費	9,105	9,273	9,329	56	臨時利益 (d)	0	0	0	0	
		維持補修費	494	1,583	136	-1,447	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0	
		減価償却費	1,969	3,162	3,031	-131	純行政コスト (f)=(b-a)-e	39,065	43,772	39,858	-3,914	
		その他	0	0	0	0	科目	29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A	
	小計	11,568	14,018	12,496	-1,522	国庫支出金	0	0	0	0		
その他の業務費用	支払利息	0	1	1	0	都支支出金	0	0	0	0		
	その他	92	93	93	0	その他	1,611	1,949	2,090	141		
	小計	92	94	94	0	合計	1,611	1,949	2,090	141		
小計	40,676	45,721	41,948	-3,723	5. 人員体制 (単位：人)							
移転費用	補助金等	0	0	0	0	職員	2.16	2.16	2.16	0.00		
	その他	0	0	0	0	再任用職員	2.00	2.00	1.00	-1.00		
小計	0	0	0	0	嘱託職員	0.00	0.00	1.00	1.00			
合計 (b)	40,676	45,721	41,948	-3,723	計	4.16	4.16	4.16	0.00			

(単位：%)

区 分	29 年度	30 年度	元 年度
有形固定資産減価償却率	86.6	87.9	88.6
受益者負担割合 (a/b)	4.0	4.3	5.0

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>物件費（臨時事務賃金）946,623円</li> <li>物件費（光熱水費）2,090,916円 [電気、ガス、上下水道]</li> <li>物件費（備品購入費）114,866円 [陶芸窯用温度計他]</li> <li>維持補修費（修繕料）136,400円 [体育館照明修繕他]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>使用料（市民センター） 使用回数 2,897回、人数 19,781人</li> <li>使用料（市民センター体育館） 使用回数 2,215回、人数 19,521人</li> <li>その他内訳 施設光熱費等業者負担金 60千円、複写機等利用料 283千円 退職手当引当金減額分 461千円</li> </ul>
主な増減理由	平成30年度は、駐車場ブロック塀の修繕があったため、大幅な減	主な増減理由 30年度センター使用回数2,934回（前年比△37回） 30年度体育館使用回数2,344回（前年比△129回）

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A			
資産の部	有形固定資産	事業用資産	241,953	238,567	-3,386	負債の部	地方債	12,800	11,200	-1,600	
		土地	211,529	211,529	0		固定負債	退職手当引当金	18,350	17,613	-737
		建物	223,730	224,030	300		流動負債	その他	0	0	0
		減価償却累計額	-197,888	-200,759	-2,871		1年内償還予定地方債	0	1,600	1,600	
		その他	4,582	3,767	-815		未払金	0	0	0	
	固定資産	インフラ資産	0	0	0	賞与等引当金	2,244	2,240	-4		
		土地	0	0	0	その他	0	0	0		
		工作物	0	0	0	合計	33,394	32,653	-741		
		減価償却累計額	0	0	0	純資産の部	固定資産等形成分	241,953	240,565	-1,388	
		その他	0	0	0		余剰分(不足分)	-33,394	-32,653	741	
	物品	1,423	3,421	1,998	現金		0	0	0		
	減価償却累計額	-1,423	-1,423	0	未収金		0	0	0		
	無形固定資産	0	0	0	徴収不能引当金		0	0	0		
	投資その他の資産	0	0	0	その他	0	0	0			
	流動資産	現金	0	0	0	合計	208,559	207,912	-647		
未収金		0	0	0	負債および純資産の部 合計	241,953	240,565	-1,388			
徴収不能引当金		0	0	0							
その他		0	0	0							
合計	241,953	240,565	-1,388								

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	・長洲市民センター用敷地 3,032.02平方メートル	決算額の主な内訳	・長洲市民センター(鉄筋コンクリート造地上2階建) 754.13平方メートル ・長洲市民センター体育館(鉄骨造平屋建) 612.43平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	電気自動車充電設備新設(市民センター施設整備経費)による増

9. 事業の評価【一次評価】

30年度末時点の課題事項	安全、快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う施設の維持補修 ・自主事業の企画立案	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための元年度事業目標【Plan】	引き続き施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、実施していく。	
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	・調布ことぶき大学教室(開催10回、参加人数516人)および長洲地区文化祭(参加人数1,288人)等の事業を実施し、地域の市民活動の促進を図った。 ・体育館照明取替修繕および更衣室洗面器修繕等を実施し、利用者に快適な施設として利用してもらうことができた。 ・備品として陶芸窯用デジタル温度計等を購入し、利用者の利便性の向上を図った。					
視点別事業評価【Check】				事業目標達成度評価【Check】		
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	極めて高い(必要性が増加)	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い(改善の余地あり)	達成
元年度末時点の課題事項【Check】	安全、快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う施設の維持補修 ・自主事業の企画立案	今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	引き続き施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、新型コロナウイルス対策を図りながら実施していく。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>本市民センターの会議室および体育館の稼働率は、前年度稼働率と比較すると、会議室については上昇に転じたものの、体育館については若干の低下が見られた。また、他の市民センターと比較しても、会議室および体育館の稼働率は比較的低い状況になっている。</p> <p>令和元年度における施設運営に対しては、会議室の稼働率が上昇したことから、一定の成果があったと考えるものの、体育館の稼働率が低下したことを受け、その理由について昨年度の取組を含めて検証するほか、現在、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される中ではあるが、施設利用時における感染予防対策に万全を期したうえで、新たな利用者の獲得に向け、地域住民に対する利用機会の掘り起こしを行うなどの工夫を行う必要がある。また、更なるコストの削減に努める必要があることから、施設全般について老朽化が進んでいる中で、突発的な改修・修繕の発生を抑制するよう、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の市民センターとともに、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の魅力づくりを行う必要がある。</p>
----	--



部名	市民安全部	課名	市民活動推進課
----	-------	----	---------

1. 基本情報

事務事業名	10 大門市民センター事業				事業類型	施設運営受益者負担型						
予 算	会計	10	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 市民活動推進費	予算額	11,465	千円
長期計画	章	9 みんなが参画し協働するまち		施策分野	1 市民参画・協働	基本施策	(4) 市民センター機能の多様化					
実施計画	事業番号・事業名											
関連計画												
根拠法令等	青梅市市民センター条例											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
全市民	福祉の増進と地域社会の振興を図るとともに、市民自らがコミュニティの醸成のため積極的に活動を展開する場に供するため、市民センター会議室、体育館の利用率向上を図る。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	29 年度	30 年度 A	平成31年4月1日現在人口	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)	
						元 年度 B			
会議室稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標		40.4	43.2	2.8	314.5 円	
				実績	40.4	43.2	44.9		1.7
				単位コスト	1,143,985 円	1,039,931 円	935,590 円		-104,341 円
体育館稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標		69.7	68.4	-1.3	297.3 円	
				実績	69.7	68.4	67.8		-0.6
				単位コスト	663,085 円	656,798 円	619,587 円		-37,211 円

4. 行政コスト計算書

経常費用					経常収益					
勘定科目	29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A	
人件費	職員給与費	26,639	26,796	26,672	-124	分担金・負担金	0	0	0	0
	賞与等引当金繰入額	2,147	2,244	2,240	-4	使用料・手数料	1,872	1,797	1,487	-310
	退職手当引当金繰入額	230	2,569	0	-2,569	その他	359	337	807	470
	その他	0	0	0	0	合計 (a)	2,231	2,134	2,294	160
小計	29,016	31,609	28,912	-2,697	臨時損失 (c)	0	0	0	0	
業務費用	物件費	10,386	10,601	10,296	-305	臨時利益 (d)	0	0	0	0
	維持補修費	4,736	636	720	84	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0
	減価償却費	1,986	1,986	1,986	0	純行政コスト(f)=(b-a)-e	43,986	42,791	39,714	-3,077
	その他	0	0	0	0					
小計	17,108	13,223	13,002	-221						
その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0					
その他	93	93	94	1						
小計	93	93	94	1						
小計	46,217	44,925	42,008	-2,917						
移転費用	補助金等	0	0	0	0					
その他	0	0	0	0						
小計	0	0	0	0						
合計 (b)	46,217	44,925	42,008	-2,917						

(単位：千円)

区 分	29 年度	30 年度	元 年度
有形固定資産減価償却率	89.2	90.3	89.1
受益者負担割合 (a/b)	4.8	4.8	5.5

科 目	29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金	0	0	0	0
都支支出金	0	0	0	0
その他	2,231	2,134	2,294	160
合計	2,231	2,134	2,294	160

5. 人員体制

(単位：人)

	29 年度	30 年度 A	元 年度 B	対前年度 B-A
職員	2.16	2.16	2.16	0.00
再任用職員	2.00	2.00	2.00	0.00
嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00
計	4.16	4.16	4.16	0.00

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>物件費（臨時事務賃金）1,068,880円</li> <li>物件費（光熱水費）1,869,194円 [電気、ガス、上下水道]</li> <li>物件費（備品購入費）29,700円 [バレーボールネット]</li> <li>維持補修費（修繕料）717,810円 [市民センター外壁修繕他]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>使用料（市民センター） 使用回数 4,460回、人数 29,958人</li> <li>使用料（市民センター体育館） 使用回数 2,277回、人数 26,504人</li> <li>その他内訳 施設光熱費等業者負担金 60千円、複写機等利用料 286千円 退職手当引当金減額分 461千円</li> </ul>
主な増減理由	主に物件費のうち光熱水費の減	30年度センター使用回数4,500回（前年比△40回） 30年度体育館使用回数2,372回（前年比△95回）



7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	事業用資産	396,376	396,837	461	負債の部	地方債	0	0	
	土地	379,045	379,045	0		退職手当引当金	18,350	17,613	-737
	建物	165,059	165,212	153		その他	0	0	0
	減価償却累計額	-148,599	-150,562	-1,963		1年内償還予定地方債	0	0	0
	その他	872	3,142	2,270		未払金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		賞与等引当金	2,244	2,240	-4
	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	工作物	0	0	0		合計	20,594	19,853	-741
	減価償却累計額	0	0	0		固定資産等形成分	396,376	398,887	2,511
	その他	0	0	0		余剰分(不足分)	-20,594	-19,853	741
	物品	2,323	4,373	2,050		純資産の部			
	減価償却累計額	-2,323	-2,323	0		現金	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0		未収金	0	0	0
	投資その他の資産	0	0	0		徴収不能引当金	0	0	0
	流動資産					その他	0	0	0
現金	0	0	0	合計	375,782	379,034	3,252		
未収金	0	0	0	負債および純資産の部 合計	396,376	398,887	2,511		
徴収不能引当金	0	0	0						
その他	0	0	0						
合計	396,376	398,887	2,511						

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物・その他)
決算額の主な内訳	・大門市民センター用敷地 5,310.32平方メートル	決算額の主な内訳	・大門市民センター(鉄筋コンクリート造地上3階建) 808.45平方メートル ・大門市民センター体育館(鉄骨造平屋建) 651.01平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	建物：電気自動車充電設備新設(市民センター施設整備経費)による増 その他：駐車場ブロック塀改修(市民センター施設整備経費)による増

9. 事業の評価【一次評価】

30年度末時点の課題事項	安全、快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う施設の維持補修 ・自主事業の企画立案	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための元年度事業目標【Plan】	引き続き施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、実施していく。	
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	・霞老壮大学教室(開催11回、参加人数947人)および大門市民センター文化展「ふるさとまつり2019(参加人数1,386人)等の事業を実施し、地域の市民活動の促進を図った。 ・市民センター外壁修繕および駐車場水銀灯交換修繕等を実施し、利用者に快適な施設として利用してもらうことができた。 ・備品として体育館にバレーボール用ネットを購入し、利用者の利便性の向上を図った。					
視点別事業評価【Check】				事業目標達成度評価【Check】		
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	極めて高い(必要性が増加)	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い(改善の余地あり)	達成
元年度末時点の課題事項【Check】	安全、快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う施設の維持補修 ・自主事業の企画立案	今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	引き続き施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、新型コロナウイルス対策を巡りながら実施していく。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	本市民センターの会議室および体育館の稼働率は、前年度稼働率と比較すると、会議室については上昇に転じたものの、体育館については若干の低下が見られた。 令和元年度における施設運営に対しては、会議室の稼働率が上昇したことから、一定の成果があったと考えるものの、体育館の稼働率が低下したことを受け、その理由について昨年度の取組を含めて検証するほか、現在、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される中ではあるが、施設利用時における感染予防対策に万全を期したうえで、新たな利用者の獲得に向け、地域住民に対する利用機会の掘り起こしを行うなどの工夫を行う必要がある。また、更なるコストの削減に努める必要があることから、本市民センターは、特に老朽化が進んでいる中で、突発的な改修・修繕の発生を抑制するよう、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の市民センターとともに、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の魅力づくりを行う必要がある。
----	--

1. 基本情報

事務事業名	15 東青梅市民センター事業				事業類型	施設運営受益者負担型				
予 算	会計	10 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 市民活動推進費	予算額	13,064 千円
長期計画	章	9 みんなが参画し協働するまち		施策分野	1 市民参画・協働	基本施策	(4) 市民センター機能の多様化			
関連計画	実施計画	事業番号・事業名								
根拠法令等	青梅市市民センター条例									

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
全市民	福祉の増進と地域社会の振興を図るとともに、市民自らがコミュニティの醸成のため積極的に活動を展開する場に供するため、市民センター会議室、体育館の利用率向上を図る。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	29 年度	30 年度 A	平成31年4月1日現在人口	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)	
						元 年度 B			
会議室稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標		58.9	58.3	-0.6	344.8 円	
				実績	58.9	58.3	57.4		-0.9
				単位コスト	772,377 円	835,266 円	802,352 円		-32,914 円
体育館稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標		72.3	70.3	-2.0	326.2 円	
				実績	72.3	70.3	71.5		1.2
				単位コスト	629,225 円	692,689 円	644,126 円		-48,563 円

4. 行政コスト計算書

経常費用					経常収益・臨時損益					
勘定科目	29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A	
人件費	職員給与費	26,639	26,796	27,118	322	分担金・負担金	0	0	0	0
	賞与等引当金繰入額	2,147	2,244	2,240	-4	使用料・手数料	1,886	1,837	1,614	-223
	退職手当引当金繰入額	230	2,569	0	-2,569	その他	335	367	870	503
	その他	0	0	0	0	合計(a)	2,221	2,204	2,484	280
小計	29,016	31,609	29,358	-2,251	臨時損失(c)	0	0	0	0	
業務費用	物件費	12,340	12,959	12,361	-598	臨時利益(d)	0	0	0	0
	維持補修費	195	382	502	120	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0
	減価償却費	3,845	3,649	3,736	87	純行政コスト(f)=(b-a)-e	43,272	46,492	43,571	-2,921
	その他	0	0	0	0					
小計	16,380	16,990	16,599	-391						
その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	科目	29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	その他	97	97	98	1	都支支出金	0	0	0	0
小計	97	97	98	1	その他	2,221	2,204	2,484	280	
小計	45,493	48,696	46,055	-2,641	合計	2,221	2,204	2,484	280	
移転費用	補助金等	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
小計	0	0	0	0						
合計(b)	45,493	48,696	46,055	-2,641						

(単位：千円)

区 分	29 年度	30 年度	元 年度
有形固定資産減価償却率	82.7	83.8	84.5
受益者負担割合(a/b)	4.9	4.5	5.4

5. 人員体制

	29 年度	30 年度 A	元 年度 B	対前年度 B-A
職員	2.16	2.16	2.16	0.00
再任用職員	2.00	2.00	1.00	-1.00
嘱託職員	0.00	0.00	1.00	1.00
計	4.16	4.16	4.16	0.00

(単位：人)

6. 行政コストの主な事項

決算額の主な内訳	経常費用	決算額の主な内訳	経常収益・臨時損益
<ul style="list-style-type: none"> <li>物件費（臨時事務賃金）1,055,235円</li> <li>物件費（光熱水費）2,097,996円 [電気、ガス、上下水道]</li> <li>物件費（土地借上料）2,308,956円 [駐車場用地]</li> <li>物件費（備品購入費）24,300円 [輪投げセット他]</li> <li>維持補修費（修繕料）492,455円 [体育館床家具固定修繕他]</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>使用料（市民センター） 使用回数 3,837回、人数 28,338人</li> <li>使用料（市民センター体育館） 使用回数 2,400回、人数 25,361人</li> <li>その他内訳 施設光熱費等業者負担金 60千円、複写機等利用料 347千円 公衆電話管理請負手数料 2千円、退職手当引当金減額分 461千円</li> </ul>	
主な増減理由	主に物件費のうち備品購入費の減	主な増減理由	30年度センター使用回数4,041回（前年比△204回） 30年度体育館使用回数2,434回（前年比△34回）

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	事業用資産	203,412	199,875	-3,537	負債の部	地方債	0	0	0	
	土地	164,430	164,430	0		固定負債	退職手当引当金	18,350	17,613	-737
	建物	211,606	211,805	199		流動負債	その他	0	0	0
	減価償却累計額	-179,360	-182,718	-3,358		1年内償還予定地方債	0	0	0	
	その他	6,735	6,358	-377		未払金	0	0	0	
	有形固定資産	0	0	0		賞与等引当金	2,244	2,240	-4	
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0	0	
	土地	0	0	0		合計	20,594	19,853	-741	
	工作物	0	0	0		純資産の部	固定資産等形成分	203,412	201,934	-1,478
	減価償却累計額	0	0	0			余剰分(不足分)	-20,594	-19,853	741
	その他	0	0	0			現金	0	0	0
	物品	2,038	3,247	1,209			未収金	0	0	0
	減価償却累計額	-2,038	-1,188	850			徴収不能引当金	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0		その他	0	0	0	
	投資その他の資産	0	0	0		合計	182,818	182,081	-737	
流動資産	0	0	0	負債および純資産の部 合計	203,412	201,934	-1,478			
現金	0	0	0							
未収金	0	0	0							
徴収不能引当金	0	0	0							
その他	0	0	0							
合計	203,412	201,934	-1,478							

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	・東青梅市民センター用敷地 2,745.26平方メートル	決算額の主な内訳	・東青梅市民センター(鉄筋コンクリート造地上2階建) 734.34平方メートル ・東青梅市民センター体育館(鉄骨造平屋建) 868.61平方メートル ・防災倉庫(ブロック)18.94平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	電気自動車充電設備新設(市民センター施設整備経費)による増

9. 事業の評価【一次評価】

30年度末時点の課題事項	安全、快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う施設の維持補修 ・自主事業の企画立案	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための元年度事業目標【Plan】	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、実施していく。現在、東青梅1丁目諸事業用地等利活用構想において、市民センター機能を移転することについて検討している。	
事業目標達成に向けた主な活動実績【Do】	・東青梅老壮大学教室(開催12回、参加人数629人)および東青梅市民センター コミュニティ文化祭(参加人数1,168人)等の事業を実施し、地域の市民活動の促進を図った。 ・体育館床家具固定修繕および天井照明修繕等を実施し、利用者に快適な施設として利用してもらうことができた。 ・備品として輸送セット等を購入し、利用者の利便性の向上を図った。					
視点別事業評価【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	極めて高い(必要性が増加)	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い(改善の余地あり)	達成
元年度末時点の課題事項【Check】	安全、快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う施設の維持補修 ・自主事業の企画立案		今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、新型コロナウイルス対策を回りながら実施していく。現在、東青梅1丁目諸事業用地等利活用構想において、市民センター機能を移転することについて検討している。

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	本市民センターの会議室および体育館の稼働率は、前年度稼働率と比較すると、体育館については上昇に転じたものの、会議室については若干の低下が見られた。ただし、他の市民センター会議室の稼働率と比較した場合は、比較的高い稼働率となっていることから、令和元年度における施設運営に対しては、一定の成果があったと考える。 会議室の稼働率が低下した理由については、昨年度の取組を含めて検証するほか、現在、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される中ではあるが、施設利用時における感染予防対策に万全を期したうえ、新たな利用者の更なる獲得に向け、地域住民に対する利用機会の掘り起こしや、地域特性として新たな居住者も多いことから、施設利用のPRなどに努める必要がある。 また、施設全般について老朽化が進んでいることから、突発的な改修・修繕の発生を抑制するよう、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の市民センターとともに、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の魅力づくりを行う必要がある。 なお、東青梅1丁目諸事業用地等利活用構想における本市民センター機能の移転については、引き続き検討を進めていくこととする。
----	--

部名	市民安全部	課名	市民活動推進課
----	-------	----	---------

1. 基本情報

事務事業名	16 新町市民センター事業				事業類型	施設運営受益者負担型						
予 算	会計	10	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 市民活動推進費	予算額	11,592	千円
長期計画	章	9 みんなが参画し協働するまち			施策分野	1 市民参画・協働		基本施策	(4) 市民センター機能の多様化			
関連計画	実施計画	事業番号・事業名										
根拠法令等	青梅市市民センター条例											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
全市民	福祉の増進と地域社会の振興を図るとともに、市民自らがコミュニティの醸成のため積極的に活動を展開する場に供するため、市民センター会議室、体育館の利用率向上を図る。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	29 年度	30 年度 A	平成31年4月1日現在人口	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)	
						元 年度 B			市民1人当たり純行政コスト (f/人口)
会議室稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標		54.6	55.8	1.2	351.6 円	
				実績	54.6	55.8	58.4		2.6
				単位コスト	898,370 円	925,466 円	804,264 円		-121,202 円
体育館稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標		80.1	78.6	-1.5	332.6 円	
				実績	80.1	78.6	76.6		-2.0
				単位コスト	612,372 円	657,010 円	613,172 円		-43,838 円

4. 行政コスト計算書

(単位：千円)																																		
勘定科目	29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A																									
経常費用	人員費	職員給与費	26,639	26,796	26,672	-124	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	0																						
		賞与等引当金繰入額	2,147	2,244	2,240	-4		使用料・手数料	1,955	2,051	1,843	-208																						
		退職手当引当金繰入額	230	2,569	0	-2,569		その他	260	262	698	436																						
		その他	0	0	0	0		合計 (a)	2,215	2,313	2,541	228																						
業務費用	物件費等	物件費	10,683	10,810	10,830	20	臨時損失 (c)	0	0	0	0																							
		維持補修費	812	682	369	-313	臨時利益 (d)	0	0	0	0																							
		減価償却費	8,442	8,442	6,759	-1,683	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0																							
		その他	0	0	0	0	純行政コスト (f)=(b-a)-e	46,836	49,328	44,428	-4,900																							
小計	19,937	19,934	17,958	-1,976	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>29 年度決算額</th> <th>30 年度決算額 A</th> <th>元 年度決算額 B</th> <th>対前年度 B-A</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,215</td> <td>2,313</td> <td>2,541</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,215</td> <td>2,313</td> <td>2,541</td> <td>228</td> </tr> </tbody> </table>					科 目	29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A	国庫支出金	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0	その他	2,215	2,313	2,541	228	合計	2,215	2,313	2,541	228
科 目	29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A																														
国庫支出金	0	0	0	0																														
都支支出金	0	0	0	0																														
その他	2,215	2,313	2,541	228																														
合計	2,215	2,313	2,541	228																														
経常費用	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	財源	国庫支出金	0	0	0	0																						
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		都支支出金	0	0	0	0																						
		その他	98	98	99	1		その他	2,215	2,313	2,541	228																						
小計	98	98	99	1	合計	2,215	2,313	2,541	228																									
経常費用	移転費用	補助金等	0	0	0	0	5. 人員体制 (単位：人)																											
		その他	0	0	0	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29 年度</th> <th>30 年度 A</th> <th>元 年度 B</th> <th>対前年度 B-A</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員</td> <td>2.16</td> <td>2.16</td> <td>2.16</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>再任用職員</td> <td>2.00</td> <td>2.00</td> <td>2.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4.16</td> <td>4.16</td> <td>4.16</td> <td>0.00</td> </tr> </tbody> </table>		29 年度	30 年度 A	元 年度 B	対前年度 B-A	職員	2.16	2.16	2.16	0.00	再任用職員	2.00	2.00	2.00	0.00	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	計	4.16	4.16	4.16	0.00		
	29 年度	30 年度 A	元 年度 B	対前年度 B-A																														
職員	2.16	2.16	2.16	0.00																														
再任用職員	2.00	2.00	2.00	0.00																														
嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00																														
計	4.16	4.16	4.16	0.00																														
小計	0	0	0	0	6. 行政コストの主な事項																													
合計 (b)	49,051	51,641	46,969	-4,672	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>29 年度</th> <th>30 年度</th> <th>元 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>75.7</td> <td>78.2</td> <td>79.6</td> </tr> <tr> <td>受益者負担割合 (a/b)</td> <td>4.5</td> <td>4.5</td> <td>5.4</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	29 年度	30 年度	元 年度	有形固定資産減価償却率	75.7	78.2	79.6	受益者負担割合 (a/b)	4.5	4.5	5.4													
区 分	29 年度	30 年度	元 年度																															
有形固定資産減価償却率	75.7	78.2	79.6																															
受益者負担割合 (a/b)	4.5	4.5	5.4																															

(単位：%)

区 分	29 年度	30 年度	元 年度
有形固定資産減価償却率	75.7	78.2	79.6
受益者負担割合 (a/b)	4.5	4.5	5.4

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>物件費（臨時事務賃金）1,824,000円</li> <li>物件費（光熱水費）1,846,201円【電気、ガス、上下水道】</li> <li>物件費（備品購入費）34,884円【体育館用マルチマット】</li> <li>維持補修費（修繕料）369,073円【H・テラジョ接続装置調整修繕他】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>使用料（市民センター）使用回数 4,930回、人数 33,446人</li> <li>使用料（市民センター体育館）使用回数 2,629回、人数 27,926人</li> <li>その他内訳                             <ul style="list-style-type: none"> <li>施設光熱費等業者負担金 60千円、複写機等利用料 176千円</li> <li>公衆電話管理請負手数料 2千円、退職手当引当金減額分 461千円</li> </ul> </li> </ul>
主な増減理由	減価償却費の減	30年度センター使用回数4,839回（前年比+91回） 30年度体育館使用回数2,726回（前年比△97回）



7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	事業用資産	515,783	500,740	-15,043	負債の部	地方債	0	0	
	土地	429,531	429,531	0		固定負債	退職手当引当金	18,711	17,613
	建物	302,622	302,780	158		その他	0	0	
	減価償却累計額	-226,568	-240,924	-14,356		流動負債	1年内償還予定地方債	0	0
	その他	10,198	9,353	-845		未払金	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		賞与等引当金	2,147	2,240	
	土地	0	0	0		その他	0	0	
	工作物	0	0	0		合計	20,858	19,853	
	減価償却累計額	0	0	0		固定資産等形成分	515,783	502,799	
	その他	0	0	0		余剰分(不足分)	-20,858	-19,853	
	物品	2,118	4,177	2,059		純資産の部			
	減価償却累計額	-2,118	-2,118	0		現金	0	0	
	無形固定資産	0	0	0		未収金	0	0	
	投資その他の資産	0	0	0		徴収不能引当金	0	0	
流動資産				その他	0	0			
現金	0	0	0	合計	494,925	482,946			
未収金	0	0	0	負債および純資産の部 合計	515,783	502,799			
徴収不能引当金	0	0	0						
その他	0	0	0						
合計	515,783	502,799	-12,984						

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	・新町市民センター用敷地 2,997.53平方メートル	決算額の主な内訳	・新町市民センター(鉄筋コンクリート造地上2階建) 796.88平方メートル ・新町市民センター体育館(鉄骨造平屋建一部2階建て) 907.05平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	電気自動車充電設備新設(市民センター施設整備経費)による増

9. 事業の評価【一次評価】

30年度末時点の課題事項	安全。快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う施設の維持補修 ・自主事業の企画立案	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための元年度事業目標【Plan】	引き続き施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭など)の企画を工夫し、実施していく。
事業目標達成に向けた主な活動実績【Do】	・おうめエコクラブ共催事業(開催4回、参加人数47人)および新町末広町地区市民文化祭(参加人数739人)等の事業を実施し、地域の市民活動の促進を図った。 ・会議室パーティション接圧装置調整修繕および体育館スチールドア修繕等を実施し、利用者に快適な施設として利用してもらうことができた。 ・備品として体育館にマットを購入し、利用者の利便性の向上を図った。				
視 点 別 事 業 評 価 【Check】					事業目標達成度評価【Check】
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	極めて高い(必要性が増加)	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い(改善の余地あり)
元年度末時点の課題事項【Check】	安全。快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う施設の維持補修 ・自主事業の企画立案			今後の方向性【Action】	改善
				次年度の取組【Action】	引き続き施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭など)の企画を工夫し、新型コロナウイルス対策を図りながら実施していく。

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評 価	<p>本市民センターの会議室および体育館の稼働率は、前年度稼働率と比較すると、会議室については上昇に転じたものの、体育館については若干の低下が見られた。ただし、他の市民センターの稼働率と比較した場合、会議室、体育館ともに最も高い稼働率となっていることから、令和元年度における施設運営に対しては、一定の成果があったと考える。</p> <p>体育館の稼働率が低下した理由については、昨年度の取組を含めて検証するほか、現在、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される中ではあるが、施設利用時における感染予防対策に万全を期したうえ、新たな利用者の更なる獲得に向け、地域住民に対する利用機会の掘り起こしや、地域特性として新たな居住者も多いことから、施設利用のPRなどに努める必要がある。</p> <p>また、施設全般について老朽化が進んでいることから、突発的な改修・修繕の発生を抑制するよう、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の市民センターとともに、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の魅力づくりを行う必要がある。</p>
-----	--

部名	市民安全部	課名	市民活動推進課
----	-------	----	---------

1. 基本情報

事務事業名	17 河辺市民センター事業				事業類型	施設運営受益者負担型						
予 算	会計	10	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 市民活動推進費	予算額	11,787	千円
長期計画	章	9 みんなが参画し協働するまち		施策分野	1 市民参画・協働	基本施策	(4) 市民センター機能の多様化					
関連計画	実施計画	事業番号・事業名										
根拠法令等	青梅市市民センター条例											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	全市民	目的（どういう状態にしたいのか）	福祉の増進と地域社会の振興を図るとともに、市民自らがコミュニティの醸成のため積極的に活動を展開する場に供するため、市民センター会議室、体育館の利用率向上を図る。
-----------	-----	------------------	--

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						平成31年4月1日現在人口	133,574 人	
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	29 年度	30 年度 A	元 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
会議室稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標		55.9	57.3	1.4	333.7 円
			実績	55.9	57.3	57.7	0.4	
			単位コスト	824,759 円	845,358 円	772,496 円	-72,862 円	
体育館稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標		76.4	73.1	-3.3	313.8 円
			実績	76.4	73.1	74.1	1.0	
			単位コスト	603,456 円	662,640 円	601,525 円	-61,115 円	

4. 行政コスト計算書

										(単位：千円)			
勘定科目	29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A				
経常費用	人件費	職員給与費	26,639	26,796	26,672	-124	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	0	
		賞与等引当金繰入額	2,147	2,244	2,240	-4		使用料・手数料	2,281	2,224	1,874	-350	
		退職手当引当金繰入額	230	2,569	0	-2,569		その他	317	344	788	444	
		その他	0	0	0	0		合計(a)	2,598	2,568	2,662	94	
	小計	29,016	31,609	28,912	-2,697	臨時損失(c)	0	0	0	0			
	業務費用	物件費	10,687	11,145	11,247	102	臨時利益(d)	0	0	0	0		
		維持補修費	1,379	839	1,165	326	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0		
		減価償却費	4,924	4,748	3,149	-1,599	純行政コスト(f)=(b-a)-e	43,506	45,871	41,911	-3,960		
		その他	0	0	0	0							
	小計	16,990	16,731	15,561	-1,171								
その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	科目	29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A			
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0			
	その他	98	99	100	1	都支支出金	0	0	0	0			
小計	98	99	100	1	その他	2,598	2,568	2,662	94				
小計	46,104	48,439	44,573	-3,867	合計	2,598	2,568	2,662	94				
移転費用	補助金等	0	0	0	0								
	その他	0	0	0	0								
小計	0	0	0	0									
合計(b)	46,104	48,439	44,573	-3,867									

(単位：%)

区 分	29 年度	30 年度	元 年度
有形固定資産減価償却率	93.9	95.8	96.3
受益者負担割合(a/b)	5.6	5.3	6.0

5. 人員体制

					(単位：人)			
	29 年度	30 年度 A	元 年度 B	対前年度 B-A				
職員	2.16	2.16	2.16	0.00				
再任用職員	2.00	2.00	2.00	0.00				
嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00				
計	4.16	4.16	4.16	0.00				

6. 行政コストの主な事項

	経常費用		経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>物件費（臨時事務賃金）986,248円</li> <li>物件費（光熱水費）2,556,137円 [電気、ガス、上下水道]</li> <li>物件費（備品購入費）198,777円 [電気炉他]</li> <li>維持補修費（修繕料）1,147,445円 [受水槽設備修繕他]</li> </ul>	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>使用料（市民センター） 使用回数 4,875回、人数 37,269人</li> <li>使用料（市民センター体育館） 使用回数 2,518回、人数 29,008人</li> <li>その他内訳 施設光熱費等業者負担金 60千円、複写機等利用料 264千円、公衆電話管理 請負手数料 2千円、私用電話料 1千円、退職手当引当金減額分 461千円</li> </ul>
主な増減理由	減価償却費の減	主な増減理由	30年度センター使用回数4,969回（前年比△94回） 30年度体育館使用回数2,538回（前年比△20回）

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	事業用資産	740,308	737,202	-3,106	負債の部	地方債	0	0	
	土地	727,322	727,322	0		退職手当引当金	18,350	17,613	-737
	建物	224,208	224,251	43		その他	0	0	0
	減価償却累計額	-213,922	-217,071	-3,149		1年内償還予定地方債	0	0	0
	その他	2,700	2,700	0		未払金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		賞与等引当金	2,244	2,240	-4
	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	工作物	0	0	0		合計	20,594	19,853	-741
	減価償却累計額	0	0	0		固定資産等形成分	740,308	739,252	-1,056
	その他	0	0	0		余剰分(不足分)	-20,594	-19,853	741
	物品	1,847	3,897	2,050		合計	719,714	719,399	-315
	減価償却累計額	-1,847	-1,847	0		負債および純資産の部 合計	740,308	739,252	-1,056
	無形固定資産	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	流動資産								
現金	0	0	0						
未収金	0	0	0						
徴収不能引当金	0	0	0						
その他	0	0	0						
合計	740,308	739,252	-1,056						

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	・河辺市民センター用敷地 2,940.00平方メートル	決算額の主な内訳	・河辺市民センター(鉄筋コンクリート造地上2階一部3階) 771.84平方メートル ・河辺市民センター体育館(鉄骨造平屋建一部2階建て) 923.01平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	電気自動車充電設備新設(市民センター施設整備経費)による増

9. 事業の評価【一次評価】

30年度末時点の課題事項	安全、快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う施設の維持補修 ・自主事業の企画立案	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための元年度事業目標【Plan】	引き続き、施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持出来るよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、実施していく。	
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	・河辺老壮大学教室(開催12回、参加人数541人)および河辺市民センター文化祭(参加人数1,537人)等の事業を実施し、地域の市民活動の促進を図った。 ・受水槽設備修繕および和室換気扇修繕等を実施し、利用者に快適な施設として利用してもらうことができた。 ・備品として七宝焼き電気炉等を購入し、利用者の利便性の向上を図った。					
視点別事業評価【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	極めて高い(必要性が増加)	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い(改善の余地あり)	達成
元年度末時点の課題事項【Check】	安全、快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う施設の維持補修 ・自主事業の企画立案	今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	引き続き、施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持出来るよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、新型コロナウイルス対策を図りながら実施していく。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	本市民センターの会議室および体育館の稼働率は、前年度稼働率と比較すると、体育館については上昇に転じたものの、会議室については若干の低下が見られた。ただし、他の市民センター会議室の稼働率と比較した場合は、比較的高い稼働率となっていることから、令和元年度における施設運営に対しては、一定の成果があったと考える。 会議室の稼働率が低下した理由については、昨年度の取組を含めて検証するほか、現在、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される中ではあるが、施設利用時における感染予防対策に万全を期したうえ、新たな利用者の更なる獲得に向け、地域住民に対する利用機会の掘り起こしや、本市民センターは、他の市民センターと比べ新しい施設であることから、その利点を生かしたPRなどに努める必要がある。 また、突発的な改修・修繕の発生を抑制するよう、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の市民センターとともに、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の魅力づくりを行う必要がある。
----	--



部名	市民安全部	課名	市民活動推進課
----	-------	----	---------

1. 基本情報

事務事業名	18 今井市民センター事業				事業類型	施設運営受益者負担型						
予 算	会計	10	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 市民活動推進費	予算額	13,726	千円
長期計画	章	9 みんなが参画し協働するまち		施策分野	1 市民参画・協働	基本施策	(4) 市民センター機能の多様化					
関連計画	実施計画	事業番号・事業名										
根拠法令等	青梅市市民センター条例											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	全市民	目的（どういう状態にしたいのか）	福祉の増進と地域社会の振興を図るとともに、市民自らがコミュニティの醸成のため積極的に活動を展開する場に供するため、市民センター会議室、体育館の利用率向上を図る。
-----------	-----	------------------	--

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	29 年度	30 年度 A	平成31年4月1日現在人口	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)	
						元 年度 B			市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
会議室稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標		44.7	47.1	2.4	398.3 円	
				実績	44.7	47.1	45.1		-2.0
				単位コスト	1,203,199 円	1,199,257 円	1,179,756 円		-19,501 円
体育館稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標		75.9	74.7	-1.2	379.6 円	
				実績	75.9	74.7	75.9		1.2
				単位コスト	708,603 円	756,158 円	701,015 円		-55,144 円

4. 行政コスト計算書

経常費用					経常収益・臨時損益					
勘定科目	29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A	
人員費	職員給与費	26,639	26,796	26,672	-124	分担金・負担金	0	0	0	0
	賞与等引当金繰入額	2,147	2,244	2,240	-4	使用料・手数料	2,050	1,984	1,764	-220
	退職手当引当金繰入額	230	2,569	0	-2,569	その他	320	289	742	453
	その他	0	0	0	0	合計(a)	2,370	2,273	2,506	233
小計	29,016	31,609	28,912	-2,697	臨時損失(c)	0	0	0	0	
業務費用	物件費	12,290	12,711	12,623	-88	臨時利益(d)	0	0	0	0
	維持補修費	947	853	526	-327	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0
	減価償却費	11,025	11,025	11,025	0	純行政コスト(f)=(b-a)-e	51,413	54,212	50,701	-3,511
	その他	0	0	0	0					
小計	24,262	24,589	24,174	-415						
その他の業務費用	支払利息	386	168	0	-168	科目	29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	その他	119	119	121	2	都支支出金	0	0	0	0
小計	505	287	121	-166	その他	2,370	2,273	2,506	233	
小計	53,783	56,485	53,207	-3,278	合計	2,370	2,273	2,506	233	
移転費用	補助金等	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
小計	0	0	0	0						
合計(b)	53,783	56,485	53,207	-3,278						

(単位：千円)

区 分	29 年度	30 年度	元 年度
有形固定資産減価償却率	59.1	60.9	62.6
受益者負担割合(a/b)	4.4	4.0	4.7

5. 人員体制

	29 年度	30 年度 A	元 年度 B	対前年度 B-A
職員	2.16	2.16	2.16	0.00
再任用職員	2.00	2.00	2.00	0.00
嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00
計	4.16	4.16	4.16	0.00

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>物件費（臨時事務賃金）1,021,879円</li> <li>物件費（光熱水費）2,581,901円 [電気、ガス、上下水道]</li> <li>物件費（土地借上料）1,397,040円 [駐車場用地]</li> <li>物件費（備品購入費）145,800円 [卓球台]</li> <li>維持補修費（修繕料）506,167円 [体育館暗幕修繕他]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>使用料（市民センター）使用回数 3,742回、人数 29,995人</li> <li>使用料（市民センター体育館）使用回数 2,542回、人数 20,622人</li> <li>その他内訳                             <ul style="list-style-type: none"> <li>施設光熱費等業者負担金 60千円、複写機等利用料 221千円</li> <li>退職手当引当金減額分 461千円</li> </ul> </li> </ul>
主な増減理由	主に維持補修費における修繕料の減	30年度センター使用回数4,039回（前年比△297回） 30年度体育館使用回数2,592回（前年比△50回）

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	事業用資産	400,594	389,793	-10,801	負債の部	地方債	5,939	0	-5,939	
	土地	165,501	165,501	0		固定負債	退職手当引当金	18,350	17,613	-737
	建物	556,189	556,414	225		流動負債	その他	0	0	0
	減価償却累計額	-329,995	-340,790	-10,795		1年内償還予定地方債	8,080	5,939	-2,141	
	その他	8,901	8,669	-232		未払金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		賞与等引当金	2,244	2,240	-4	
	土地	0	0	0		その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0		合計	34,613	25,792	-8,821	
	減価償却累計額	0	0	0		固定資産等形成分	400,594	391,792	-8,802	
	その他	0	0	0		余剰分(不足分)	-34,613	-25,792	8,821	
	物品	900	3,919	3,019		純資産の部				
	減価償却累計額	-900	-1,921	-1,021		現金	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0		未収金	0	0	0	
	投資その他の資産	0	0	0		徴収不能引当金	0	0	0	
						その他	0	0	0	
合計	400,594	391,792	-8,802	負債および純資産の部 合計	400,594	391,792	-8,802			

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	・今井市民センター用敷地 3,677.80平方メートル	決算額の主な内訳	・今井市民センター(鉄筋コンクリート造地上2階建) 826.96平方メートル ・今井市民センター体育館(鉄骨造平屋建) 898.30平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	電気自動車充電設備新設(市民センター施設整備経費)による増

9. 事業の評価【一次評価】

30年度末時点の課題事項	安全、快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う施設の維持補修 ・自主事業の企画立案	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための元年度事業目標【Plan】	引き続き施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭など)の企画を工夫し、実施していく。	
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	・市民ウォーキング(開催1回、参加人数79人)およびセンター文化展・ふるさと祭り(参加人数2,462人)等の事業を実施し、地域の市民活動の促進を図った。 ・体育館暗幕交換修繕および水銀灯部品交換修繕等を実施し、利用者に快適な施設として利用してもらうことができた。 ・備品として体育館に卓球台を購入し、利用者の利便性の向上を図った。	視点別事業評価【Check】	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ 極めて高い(必要性が増加)	【効率性】費用対効果 良い(改善の余地あり)	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果 高い(改善の余地あり)	達成
元年度末時点の課題事項【Check】	安全、快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う施設の維持補修 ・自主事業の企画立案	今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	引き続き施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭など)の企画を工夫し、新型コロナウイルス対策を図りながら実施していく。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>本市民センターの会議室および体育館の稼働率は、前年度稼働率と比較すると、体育館については上昇に転じたものの、会議室については若干の低下が見られた。ただし、他の市民センター会議室の稼働率と比較した場合は、比較的高い稼働率となっていることから、令和元年度における施設運営に対しては、一定の成果があったと考える。</p> <p>会議室の稼働率が低下した理由については、昨年度の取組を含めて検証するほか、現在、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される中ではあるが、施設利用時における感染予防対策に万全を期したうえ、新たな利用者の更なる獲得に向け、地域住民に対する利用機会の掘り起こしや、本市民センターは、他の市民センターと比べ新しい施設であることから、その利点を生かしたPRなどに努める必要がある。</p> <p>また、突発的な改修・修繕の発生を抑制するよう、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の市民センターとともに、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の魅力づくりを行う必要がある。</p>
----	---

整理番号	14
部名	市民安全部
課名	市民活動推進課

1. 基本情報

事務事業名	11 梅郷市民センター事業				事業類型	施設運営受益者負担型						
予 算	会計	10	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 市民活動推進費	予算額	11,542	千円
長期計画	章	9 みんなが参画し協働するまち			施策分野	1 市民参画・協働		基本施策	(4) 市民センター機能の多様化			
関連計画	実施計画	事業番号・事業名										
根拠法令等	青梅市市民センター条例											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	全市民	目的（どういう状態にしたいのか）	福祉の増進と地域社会の振興を図るとともに、市民自らがコミュニティの醸成のため積極的に活動を展開する場に供するため、市民センター会議室、体育館の利用率向上を図る。
-----------	-----	------------------	--

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	平成31年4月1日現在人口			市民1人当たりコスト(b/人口)
					30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A	
会議室稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標			336	336	458.0 円
				実績	336	338	0.2	
				単位コスト	円 1,974,524 円	円 1,809,823 円	円 -164,702 円	
体育館稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標			51.8	51.8	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
				実績	51.8	54.9	3.1	
				単位コスト	円 1,280,772 円	円 1,114,244 円	円 -166,528 円	

4. 行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	区分	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	区分
職員給与費	43,789	43,797	8	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	経常費用
賃借料等引当金繰入額	3,314	3,308	-6		使用料・手数料	979	863	-116	
退職手当引当金繰入額	4,935	0	-4,935		その他	363	1,239	876	
その他	0	0	0		合計(a)	0	1,342	2,102	
小計	0	52,038	47,105	-4,933	臨時損失(c)	0	0	0	
物件費	9,415	9,630	215	臨時利益(d)	0	0	0	0	
維持補修費	2,297	813	-1,484	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0	
減価償却費	2,505	3,535	1,030	純行政コスト(f)=(b-a)-e	0	65,002	59,070	-5,932	
その他	0	0	0						
小計	0	14,217	13,978	-239					
支払利息	0	0	0						
その他の業務費用	0	0	0						
その他	89	89	0						
小計	0	89	89	0					
小計	0	66,344	61,172	-5,172					
補助金等	0	0	0						
その他	0	0	0						
小計	0	0	0	0					
合計(b)	0	66,344	61,172	-5,172					

(単位：%)

区 分	年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率		84.7	85.4
受益者負担割合(a/b)		2.0	3.4

5. 人員体制

(単位：人)

	年度	30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A
職員		4,150	4,149	-0.00
再任用職員		0,997	0,997	0.00
嘱託職員		0,997	0,997	0.00
計	0.00	6,144	6,143	-0.00

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>物件費（臨時事務賃金）1,065,344円</li> <li>物件費（光熱水費）1,618,463円（電気、ガス、上下水道）</li> <li>維持補修費（修繕料）812,838円（高圧受電設備改修修繕他）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>使用料（市民センター）使用回数 2,239回、人数 11,660人</li> <li>使用料（市民センター体育館）使用回数 1,829回、人数 14,193人</li> <li>その他内訳 施設光熱費等業者負担金 60千円、複写機等利用料 294千円 退職手当引当金減額分 885千円</li> </ul>
主な増減理由	減価償却費が増となったものの、維持補修費については、平成30年度は高圧受電設備改修修繕があったため、大幅な減となった。	30年度センター使用回数2,291回（前年比△52回） 30年度体育館使用回数1,788回（前年比+41回）

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	事業用資産	152,871	149,516	-3,355	負債の部	地方債	15,300	15,300	0	
	土地	117,481	117,481	0		固定負債	退職手当引当金	35,256	33,832	-1,424
	建物	215,160	215,340	180		流動負債	その他	0	0	0
	減価償却累計額	-181,834	-185,358	-3,524		1年内償還予定地方債	0	0	0	
	その他	2,064	2,053	-11		未払金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		賞与等引当金	3,314	3,308	-6	
	土地	0	0	0		その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0		合計	53,870	52,440	-1,430	
	減価償却累計額	0	0	0		純資産の部	固定資産等形成分	152,871	151,575	-1,296
	その他	0	0	0			余剰分(不足分)	-53,870	-52,440	1,430
	物品	2,050	3,259	1,209			合計	99,001	99,135	134
	減価償却累計額	-2,050	-1,200	850			負債および純資産の部 合計	152,871	151,575	-1,296
	無形固定資産	0	0	0						
	投資その他の資産	0	0	0						
	現金	0	0	0						
未収金	0	0	0							
徴収不能引当金	0	0	0							
その他	0	0	0							
合計	152,871	151,575	-1,296							

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	・梅郷市民センター用敷地 2,556.53平方メートル	決算額の主な内訳	・梅郷市民センター 鉄筋コンクリート造地上2階建 610.49平方メートル ・体育館 鉄骨造平屋建 618.57平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	電気自動車充電設備新設(市民センター施設整備経費)による増

9. 事業の評価【一次評価】

30年度末時点の課題事項	安全、快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う施設の維持補修 ・自主事業の企画立案	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための元年度事業目標【Plan】	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭など)の企画を工夫し、実施していく。	
事業目標達成に向けた主な活動実績【Do】	・梅郷老壮学園(開催7回、参加人数609人)および梅郷地区総合文化祭(参加人数525人)等の事業を実施し、地域の市民活動の促進を図った。 ・体育館壁面等塗装修繕および陶芸小屋照明器具交換修繕等を実施し、利用者に快適な施設として利用してもらうことができた。					
	視 点 別 事 業 評 価 【Check】			事業目標達成度評価【Check】		
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	極めて高い(必要性が増加)	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い(改善の余地あり)	達成
元年度末時点の課題事項【Check】	安全、快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う施設の維持補修 ・自主事業の企画立案		今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭など)の企画を工夫し、新型コロナウイルス対策を図りながら実施していく。

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評 価	<p>本市民センターの会議室および体育館の稼働率は、前年度稼働率と比較すると、会議室、体育館ともに上昇に転じており、令和元年度における施設運営に対しては、一定の成果があったと考える。</p> <p>また、出張所を併設している4市民センターの中では、会議室および体育館の稼働率は高い方ではあるものの、他の7市民センターと比較した場合では、どちらも低い状況となっている。</p> <p>現在、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される中ではあるが、施設利用時における感染予防対策に万全を期すたうえ、地域住民に対し利用機会の掘り起こしを行うなど、工夫を行う必要がある。また、更なるコストの削減に努める必要があることから、本市民センターは、特に老朽化が進んでいる中で、突発的な改修・修繕の発生を抑制するよう、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の市民センターとともに、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の魅力づくりを行う必要がある。</p>
-----	---

1. 基本情報

事務事業名	12 沢井市民センター事業				事業類型	施設運営受益者負担型						
予 算	会計	10	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 市民活動推進費	予算額	14,187	千円
長期計画	章	9 みんなが参画し協働するまち		施策分野	1 市民参画・協働		基本施策	(4) 市民センター機能の多様化				
関連計画	実施計画	事業番号・事業名										
根拠法令等	青梅市市民センター条例											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
全市民	福祉の増進と地域社会の振興を図るとともに、市民自らがコミュニティの醸成のため積極的に活動を展開する場に供するため、市民センター会議室、体育館の利用率向上を図る。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	平成31年4月1日現在人口			市民1人当たりコスト(b/人口)
					30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A	
会議室稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標			13.7	13.7	486.8 円
				実績	13.7	19.4	5.7	
				単位コスト	円 4,946,423 円	3,351,546 円	-1,594,877 円	
体育館稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標			51.0	51.0	市民1人当たり純行政コスト (f/人口) 475.0 円
				実績	51.0	48.6	-2.4	
				単位コスト	円 1,328,745 円	1,337,860 円	9,115 円	

4. 行政コスト計算書

勤定科目					勤定科目				
年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	区分	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	区分
職員給与費	35,128	35,037	-91	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	経常費用
賞与等引当金繰入額	2,780	2,776	-4		使用料・手数料	813	716	-97	
退職手当引当金繰入額	3,753	0	-3,753		その他	188	857	669	
その他	0	0	0		合計 (a)	0	1,001	1,573	
小計	0	41,661	37,813	-3,848	臨時損失 (c)	0	0	0	
物件費	10,284	11,414	1,130	臨時利益 (d)	0	0	0	0	
維持補修費	2,610	3,097	487	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0	
減価償却費	13,106	12,590	-516	純行政コスト (f)=(b-a)-e	0	66,765	63,447	-3,318	
その他	0	0	0						
小計	0	26,000	27,101	1,101					
支払利息	0	0	0						
その他の業務費用	0	0	0						
その他	105	106	1						
小計	0	105	106	1					
小計	0	67,766	65,020	-2,746					
補助金等	0	0	0						
その他	0	0	0						
小計	0	0	0						
合計 (b)	0	67,766	65,020	-2,746					

(単位：%)

区 分	年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率		74.4	76.0
受益者負担割合 (a/b)		1.5	2.4

5. 人員体制

	年度	30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A
職員		3,156	3,157	0.00
再任用職員		1,998	1,998	0.00
嘱託職員		0,000	0,000	0.00
計	0.00	5,154	5,155	0.00

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>物件費（臨時事務賃金）325,940円</li> <li>物件費（光熱水費）2,665,363円（電気、ガス、上下水道）</li> <li>物件費（備品購入費）1,103,456円（空調設備他）</li> <li>物件費（施設管理委託料）6,791,632円（清掃・警備他）</li> <li>維持補修費（修繕料）3,089,300円（高圧引込設備改修修繕他）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>使用料（市民センター） 使用回数 2,162回、人数 11,990人</li> <li>使用料（市民センター体育館） 使用回数 1,617回、人数 12,044人</li> <li>その他内訳 施設光熱費等業者負担金 60千円、複写機等利用料 123千円 退職手当引当金減額分 674千円</li> </ul>
主な増減理由	物件費のうち備品購入費および施設管理委託料について大幅な増となった。	30年度センター使用回数1,637回（前年比+525回） 30年度体育館使用回数1,748回（前年比△131回）



7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	事業用資産	456,954	444,566	-12,388	負債の部	地方債	0	0	
	土地	294,068	294,068	0		固定負債	退職手当引当金	26,512	25,743
	建物	625,319	625,522	203		その他	0	0	
	減価償却累計額	-463,390	-475,942	-12,552		流動負債	1年内償還予定地方債	0	0
	その他	957	918	-39		未払金	0	0	
	有形固定資産	0	0	0		賞与等引当金	2,780	2,776	
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0	
	土地	0	0	0		合計	29,292	28,519	
	工作物	0	0	0		純資産の部	固定資産等形成分	456,954	447,501
	減価償却累計額	0	0	0		余剰分(不足分)	-29,292	-28,519	
	その他	0	0	0		合計	427,662	418,982	
	物品	1,850	4,785	2,935		負債および純資産の部 合計	456,954	447,501	
	減価償却累計額	-1,850	-1,850	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
流動資産	現金	0	0	0					
未収金	0	0	0						
徴収不能引当金	0	0	0						
その他	0	0	0						
合計	456,954	447,501	-9,453						

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 沢井市民センター敷地面積 (本館、体育館等) 7,522.68平方メートル</li> <li>(多目的室棟) 2,712.28平方メートル</li> </ul>	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 沢井市民センター建物 延床面積(管理面積) (本館)鉄筋コンクリート造地上2階建 607.69平方メートル</li> <li>(体育館)鉄骨造平屋建 822.31平方メートル</li> <li>(多目的室棟)鉄筋コンクリート造地上3階建 1,052.34平方メートル(2階多目的室等543.62平方メートル)</li> </ul>
主な増減理由	なし	主な増減理由	電気自動車充電設備新設(市民センター施設整備経費)による増

9. 事業の評価【一次評価】

30年度末時点の課題事項	安全、快適に利用してもらうため、施設の計画的な改修、修繕の実施および市民活動を支援していくこと。 ・ 老朽化に伴う施設の維持補修 ・ 自主事業の企画立案	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための元年度事業目標【Plan】	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭など)の企画を工夫し、実施していく。	
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ らくらく健康体操教室(開催19回、参加人数781人)および三田地区総合文化祭(859人)等の事業を実施し、高齢者の健康増進や世代間交流の場の創出をはじめ、地域の市民活動の促進を図った。</li> <li>・ 高圧引込設備改修修繕および体育館たてどい修繕等を実施し、利用者へ安全で快適な施設環境を提供することができた。</li> <li>・ 多目的室Aの空調設備を交換し、利用者環境の整備を図るとともに利便性の向上を図った。</li> </ul>					
視点別事業評価【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】事業の公共性市民ニーズ	極めて高い(必要性が増加)	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い(改善の余地あり)	達成
元年度末時点の課題事項【Check】	安全、快適に利用してもらうため、施設の計画的な改修、修繕の実施および市民活動を支援していくこと。 ・ 老朽化に伴う施設の維持補修 ・ 自主事業の企画立案		今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭など)の企画を工夫し、新型コロナウイルス対策を図りながら実施していく。

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>本市民センターの会議室および体育館の稼働率は、前年度稼働率と比較すると、会議室については上昇に転じたものの、体育館については若干の低下が見られた。</p> <p>令和元年度における施設運営に対しては、会議室の稼働率が上昇したことからも、一定の成果があったと考えるものの、会議室および体育館の稼働率は、出張所を併設している4市民センターおよび他の7市民センターと比較すると、いずれも低い状況となっており、稼働率の向上が課題となっているが、本市民センターが管轄する沢井地区の人口については、年々減少傾向であり、稼働率の向上が難しい状況である。</p> <p>現在、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される中ではあるが、施設利用時における感染予防対策に万全を期したうえで、地域住民だけでなく広く市民にPRするなどの工夫を行う必要がある。また、更なるコストの削減に努める必要があることから、突発的な改修・修繕の発生を抑制するよう、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の市民センターとともに、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の魅力づくりを行う必要がある。</p>
----	--

1. 基本情報

事務事業名	13 小曾木市民センター事業					事業類型	施設運営受益者負担型					
予 算	会計	10	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 市民活動推進費	予算額	9,936	千円
長期計画	章	9 みんなが参画し協働するまち		施策分野	1 市民参画・協働	基本施策	(4) 市民センター機能の多様化					
関連計画	実施計画	事業番号・事業名										
根拠法令等	青梅市市民センター条例											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
全市民	福祉の増進と地域社会の振興を図るとともに、市民自らがコミュニティの醸成のため積極的に活動を展開する場に供するため、市民センター会議室、体育館の利用率向上を図る。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	平成31年4月1日現在人口			市民1人当たりコスト(b/人口)
					30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A	
会議室稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標			17.1	17.1	371.4 円
				実績	17.1	19.2	2.1	
				単位コスト	円 2,904,094 円	円 2,583,490 円	円 -320,604 円	
体育館稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標			54.8	54.8	361.1 円
				実績	54.8	60.0	5.2	
				単位コスト	円 906,204 円	円 826,717 円	円 -79,487 円	

4. 行政コスト計算書

勤定科目					勤定科目				
年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A		
人員費	職員給与費	31,107	30,890	-217	分担金・負担金	0	0	0	
	賞与等引当金繰入額	2,779	2,774	-5	使用料・手数料	701	573	-128	
	退職手当引当金繰入額	2,565	0	-2,565	その他	148	608	460	
	その他	0	0	0	合計 (a)	0	849	1,181	332
	小計	0	36,451	33,664	-2,787	臨時損失 (c)	0	0	0
業務費用	物件費	8,341	9,226	885	臨時利益 (d)	0	188	188	
	維持補修費	432	1,311	879	臨時損益 (d-c=e)	0	0	188	188
	減価償却費	4,336	5,301	965	純行政コスト (f)=(b-a)-e	0	48,811	48,234	-577
	その他	0	0	0					
	小計	0	13,109	15,838	2,729				
その他の業務費用	支払利息	0	0	0					
	借入金引当金繰入額	0	0	0					
	その他	94	95	1					
小計	0	94	95	1					
移転費用	補助金等	0	6	6	0				
その他	0	0	0	0					
小計	0	6	6	0					
合計 (b)	0	49,660	49,603	-57					

(単位：千円)

区 分	年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率		81.2	82.6
受益者負担割合 (a/b)		1.7	2.4

科 目	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金	0	0	0	0
都支支出金	0	0	0	0
その他	849	1,369	520	520
合計	0	849	1,369	520

5. 人員体制

(単位：人)

	年度	30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A
職員		2,157	2,157	0.00
再任用職員		2,996	2,995	-0.00
嘱託職員		0,000	0,000	0.00
計	0.00	5,153	5,152	-0.00

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>物件費（光熱水費）1,461,504円（電気、ガス、上下水道）</li> <li>物件費（備品購入費）679,076円（電気自動車外部給電器他）</li> <li>維持補修費（修繕料）1,302,528円（体育館防球ネット修繕他）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>使用料（市民センター） 使用回数 1,265回、人数 8,176人</li> <li>使用料（市民センター体育館） 使用回数 1,997回、人数 13,314人</li> <li>その他内訳 施設光熱費等業者負担金 60千円、複写機等利用料 88千円 退職手当引当金減額分 460千円、 臨時利益内訳 クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金 188千円</li> </ul>
主な増減理由	物件費、維持補修費、減価償却費のいずれもが微増したもののほぼ横ばい	30年度センター使用回数1,181回（前年比+84回） 30年度体育館使用回数1,897回（前年比+100回）



7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	事業用資産	217,041	211,882	-5,159	負債の部	地方債	0	0	0	
	土地	167,715	167,715	0		固定負債	退職手当引当金	18,325	17,589	-736
	建物	248,901	249,042	141		その他	0	0	0	
	減価償却累計額	-199,976	-205,276	-5,300		流動負債	1年内償還予定地方債	0	0	0
	その他	400	400	0		未払金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		賞与等引当金	2,779	2,774	-5	
	土地	0	0	0		その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0		合計	21,104	20,363	-741	
	減価償却累計額	0	0	0		純資産の部	固定資産等形成分	217,041	213,880	-3,161
	その他	0	0	0			余剰分(不足分)	-21,104	-20,363	741
	物品	1,452	3,451	1,999			合計	195,937	193,517	-2,420
	減価償却累計額	-1,452	-1,452	0			負債および純資産の部 合計	217,041	213,880	-3,161
	無形固定資産	0	0	0						
	投資その他の資産	0	0	0						
	現金	0	0	0						
未収金	0	0	0							
徴収不能引当金	0	0	0							
その他	0	0	0							
合計	217,041	213,880	-3,161							

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	・小曾木市民センター用敷地 2,698.89平方メートル	決算額の主な内訳	・小曾木市民センター 鉄筋コンクリート造地上2階建 616.47平方メートル ・体育館 鉄骨造平屋建 695.76平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	電気自動車充電設備新設(市民センター施設整備経費)による増

9. 事業の評価【一次評価】

30年度末時点の課題事項	安全、快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う施設の維持補修 ・自主事業の企画立案	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための元年度事業目標【Plan】	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、実施していく。	
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	・小曾木老壮大学教室(開催12回、参加人数386人)および小曾木地区文化祭(参加人数631人)等の事業を実施し、地域の市民活動の促進を図った。 ・体育館防球ネット修繕および巾木修繕等を実施し、利用者に快適な施設として利用してもらうことができた。 ・備品として掃除機を購入し、利用者の利便性の向上を図った。					
視点別事業評価【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	極めて高い(必要性が増加)	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い(改善の余地あり)	達成
元年度末時点の課題事項【Check】	安全、快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う施設の維持補修 ・自主事業の企画立案		今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、新型コロナウイルス対策を図りながら実施していく。

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>本市民センターの会議室および体育館の稼働率は、前年度稼働率と比較すると、会議室、体育館ともに上昇に転じたことから、令和元年度における施設運営に対しては、一定の成果があったと考える。</p> <p>しかし、会議室および体育館の稼働率は、出張所を併設している4市民センターおよび他の7市民センターと比較すると、いずれも低い状況であり、特に会議室については、全市民センターの中で最も低く、稼働率の向上が課題となっているが、本市民センターが管轄する小曾木地区の人口については、年々減少傾向であり、稼働率の向上が難しい状況である。</p> <p>現在、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される中ではあるが、施設利用時における感染予防対策に万全を期したうえで、地域住民だけでなく広く市民にPRするなどの工夫を行う必要がある。また、更なるコストの削減に努める必要があることから、突発的な改修・修繕の発生を抑制するよう、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の市民センターとともに、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の魅力づくりを行う必要がある。</p>
----	---

整理番号	17
部名	市民安全部
課名	市民活動推進課

部名	市民安全部	課名	市民活動推進課
----	-------	----	---------

1. 基本情報

事務事業名	14 成木市民センター事業				事業類型	施設運営受益者負担型						
予 算	会計	10	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 市民活動推進費	予算額	13,383	千円
長期計画	章	9 みんなが参画し協働するまち		施策分野	1 市民参画・協働		基本施策	(4) 市民センター機能の多様化				
関連計画	実施計画	事業番号・事業名										
根拠法令等	青梅市市民センター条例											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
全市民	福祉の増進と地域社会の振興を図るとともに、市民自らがコミュニティの醸成のため積極的に活動を展開する場を提供するため、市民センター会議室、体育館の利用率向上を図る。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	平成31年4月1日現在人口			市民1人当たりコスト(b/人口)
					30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A	
会議室稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標			17.1	17.1	363.8 円
				実績	17.1	19.2	2.1	
				単位コスト	円 2,613,275 円	2,530,885 円	-82,390 円	
体育館稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標			36.3	36.3	355.5 円
				実績	36.3	39.5	3.2	
				単位コスト	円 1,231,047 円	1,230,203 円	-845 円	

4. 行政コスト計算書

経常費用					経常収益・臨時損益					
勘定科目	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	
人件費	職員給与費	26,770	26,659	-111	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	
	賞与等引当金繰入額	2,241	2,239	-2		使用料・手数料	609	519	-90	
	退職手当引当金繰入額	2,566	0	-2,566		その他	132	583	451	
	その他	0	0	0		合計 (a)	0	741	1,102	361
	小計	0	31,577	28,898		-2,679	臨時損失 (c)	0	0	0
業務費用	物件費	9,128	9,696	568	臨時利益 (d)	0	0	0	0	
	維持補修費	857	6,874	6,017	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0	
	減価償却費	3,030	3,030	0	純行政コスト (f)=(b-a)-e	0	43,946	47,491	3,545	
	その他	0	0	0						
	小計	0	13,015	19,600	6,585					
その他の業務費用	支払利息	0	0	0	科目	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	
	借入金等引当金繰入額	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0	
	その他	94	94	0	都支支出金	0	0	0	0	
小計	0	94	94	0	その他	741	1,102	361	361	
小計	0	44,686	48,592	3,906	合計	0	741	1,102	361	
移転費用	補助金等	0	1	1	0					
	その他	0	0	0	0					
小計	0	1	1	0						
合計 (b)	0	44,687	48,593	3,906						

(単位：%)

区 分	年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率		88.1	83.9
受益者負担割合 (a/b)		1.7	2.3

5. 人員体制

	年度	30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A
職員		2,158	2,159	0.00
再任用職員		1,998	1,999	0.00
嘱託職員		0.000	0.000	0.00
計	0.00	4,156	4,158	0.00

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>物件費（光熱水費）1,396,364円（電気、ガス、上水道）</li> <li>物件費（備品購入費）66,636円（市旗購入他）</li> <li>維持補修費（修繕料）6,864,740円（センター漏水修繕他）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>使用料（市民センター） 使用回数 1,217回、人数 7,430人</li> <li>使用料（市民センター体育館） 使用回数 1,318回、人数 9,831人</li> <li>その他内訳 施設光熱費等業者負担金 60千円、複写機等利用料 62千円 退職手当引当金減額分 461千円</li> </ul>
主な増減理由	維持補修費において、センター建物の漏水修繕のほか、高圧引込設備・受変電設備改修修繕を行ったことにより、大幅な増	30年度センター使用回数1,186回（前年比+31回） 30年度体育館使用回数1,257回（前年比+61回）

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	事業用資産	120,072	117,296	-2,776	負債の部	固定負債	0	0	0
	土地	86,652	86,652	0		地方債	0	0	0
	建物	267,901	268,155	254		退職手当引当金	18,333	17,605	-728
	減価償却累計額	-235,827	-238,857	-3,030		その他	0	0	0
	その他	1,345	1,345	0		流動負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		1年内償還予定地方債	0	0	0
	土地	0	0	0		未払金	0	0	0
	工作物	0	0	0		賞与等引当金	2,241	2,239	-2
	減価償却累計額	0	0	0		その他	0	0	0
	その他	0	0	0		合計	20,574	19,844	-730
	物品	650	17,336	16,686		固定資産等形成分	120,072	133,982	13,910
	減価償却累計額	-650	-650	0		余剰分(不足分)	-20,574	-19,844	730
	無形固定資産	0	0	0		純資産の部	0	0	0
	投資その他の資産	0	0	0		現金	0	0	0
	流動資産	0	0	0		未収金	0	0	0
現金	0	0	0	徴収不能引当金	0	0	0		
未収金	0	0	0	その他	0	0	0		
徴収不能引当金	0	0	0	合計	99,498	114,138	14,640		
その他	0	0	0	負債および純資産の部 合計	120,072	133,982	13,910		
合計	120,072	133,982	13,910						

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地・建物)	勘定科目	物品
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>土地：成木市民センター用敷地 5,522.44平方メートル</li> <li>建物：成木市民センター(鉄筋コンクリート造平屋建 617.33平方メートル)</li> <li>建物：体育館(鉄骨造平屋建 697.87平方メートル)</li> </ul>	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>エアコン空調設備(市民センター施設整備経費)</li> <li>電気自動車(庁用自動車購入経費)</li> </ul>
主な増減理由	建物：電気自動車充電設備新設による増	主な増減理由	エアコン空調設備(市民センター施設整備経費)、電気自動車(庁用自動車購入経費)購入による増

9. 事業の評価【一次評価】

30年度末時点の課題事項	安全、快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う施設の維持補修 ・自主事業の企画立案	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための元年度事業目標【Plan】	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭など)の企画を工夫し、実施していく。	
事業目標達成に向けた主な活動実績【Do】	<ul style="list-style-type: none"> <li>夏休み子ども料理教室(参加人数20人)および成木地区文化祭(参加人数828人)等の事業を実施し、地域の市民活動の促進を図った。</li> <li>市民センター本館漏水修繕および受変電設備改修修繕等を実施し、利用者に快適な施設として利用してもらうことができた。</li> <li>市民センター本館の空調機を交換し、利用者の利便性の向上を図った。</li> </ul>					
視点別事業評価【Check】					事業目標達成度評価【Check】	
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	極めて高い(必要性が増加)	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い(改善の余地あり)	達成
元年度末時点の課題事項【Check】	安全、快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う施設の維持補修 ・自主事業の企画立案		今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭など)の企画を工夫し、新型コロナウイルス対策を図りながら実施していく。

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>本市民センターの会議室および体育館の稼働率は、前年度稼働率と比較すると、会議室、体育館ともに上昇に転じたことから、令和元年度における施設運営に対しては、一定の成果があったと考える。</p> <p>しかし、会議室および体育館の稼働率は、全市民センターの中で最も低く、稼働率の向上が課題となっているが、本市民センターが管轄する成木地区の人口については、年々減少傾向であり、稼働率の向上が難しい状況である。</p> <p>現在、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される中ではあるが、施設利用時における感染予防対策に万全を期したうえ、地域住民だけでなく広く市民にPRするなどの工夫を行う必要がある。また、更なるコストの削減に努める必要があることから、突発的な改修・修繕の発生を抑制するよう、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の市民センターとともに、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の魅力づくりを行う必要がある。</p>
----	--

令和 2 年度評価シート（令和 元 年度実施事務事業）出張所別コスト計算

※4市民センターは出張所機能を有するため、出張所業務に掛かるコストについて試算を行った。ただし、出張所業務に掛かる経費については、市民センター経費、システム管理経費および戸籍住民基本台帳経費に分かれるため、便宜上、必要経費を合算して算出したものである。

【梅郷出張所】

1. 事業の指標と単位当たりコスト

						平成31年4月1日現在人口	133,574 人	
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	30 年度 A	元 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
各種届出受理件数	住民異動・戸籍・国保関係届出年間受理件数の合計	件	目標				0	32.2 円
			実績		119	118	-1	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
			単位コスト	円	37,470 円	36,487 円	-983 円	32.2 円

2. 行政コスト計算書（人件費以外の経費は、「システム管理経費」および「戸籍住民基本台帳経費」から算出）

（単位：千円）

勘定科目	年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A
人件費	職員給与費	111	120	9	分担金・負担金	0	0	0	0
	賞与等引当金繰入額	9	9	0	使用料・手数料	0	0	0	0
	退職手当引当金繰入額	12	0	-12	その他	0	0	2	2
	その他	0	0	0	合計 (a)	0	0	2	2
	小計	0	132	129	-3	臨時損失 (c)	0	0	0
業務費用	物件費	1,317	1,167	-150	臨時利益 (d)	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0
	減価償却費	3,010	3,010	0	純行政コスト (f)=(b-a)-e	0	4,459	4,304	-155
	その他	0	0	0					
	小計	0	4,327	4,177	-150				
その他の業務費用	支払利息	0	0	0					
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0					
	その他	0	0	0					
小計	0	0	0	0					
小計	0	4,459	4,306	-153					
移転費用	補助金等	0	0	0					
	その他	0	0	0					
小計	0	0	0	0					
合計 (b)	0	4,459	4,306	-153					

3. 人員体制（出張所業務に対する人数）

（単位：人）

	年度	30 年度 A	元 年度 B	対前年度 B-A
職員		0.010	0.011	0.00
再任用職員		0.003	0.003	0.00
嘱託職員		0.003	0.003	0.00
計	0.00	0.016	0.017	0.00

【沢井出張所】

1. 事業の指標と単位当たりコスト

						平成31年4月1日現在人口	133,574 人	
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	30 年度 A	元 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
各種届出受理件数	住民異動・戸籍・国保関係届出年間受理件数の合計	件	目標				0	19.6 円
			実績		44	40	-4	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
			単位コスト	円	63,330 円	65,568 円	2,238 円	19.6 円

2. 行政コスト計算書（人件費以外の経費は、「システム管理経費」および「戸籍住民基本台帳経費」から算出）

（単位：千円）

勘定科目	年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A
人件費	職員給与費	43	34	-9	分担金・負担金	0	0	0	0
	賞与等引当金繰入額	3	3	0	使用料・手数料	0	0	0	0
	退職手当引当金繰入額	4	0	-4	その他	0	0	1	1
	その他	0	0	0	合計 (a)	0	0	1	1
	小計	0	50	37	-13	臨時損失 (c)	0	0	0
業務費用	物件費	1,232	1,081	-151	臨時利益 (d)	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0
	減価償却費	1,505	1,505	0	純行政コスト (f)=(b-a)-e	0	2,787	2,622	-165
	その他	0	0	0					
	小計	0	2,737	2,586	-151				
その他の業務費用	支払利息	0	0	0					
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0					
	その他	0	0	0					
小計	0	0	0	0					
小計	0	2,787	2,623	-164					
移転費用	補助金等	0	0	0					
	その他	0	0	0					
小計	0	0	0	0					
合計 (b)	0	2,787	2,623	-164					

3. 人員体制（出張所業務に対する人数）

（単位：人）

	年度	30 年度 A	元 年度 B	対前年度 B-A
職員		0.003	0.003	0.00
再任用職員		0.004	0.002	-0.00
嘱託職員		0.000	0.000	0.00
計	0.00	0.007	0.005	-0.00

【小曾木出張所】

1. 事業の指標と単位当たりコスト

						平成31年4月1日現在人口	133,574 人	
成果指標	指標の説明(考え方・算出方法)	単位	区分	年度	30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たり コスト(b/人口)
各種届出受理件数	住民異動・戸籍・国保関係届出 年間受理件数の合計	件	目標				0	19.7 円
			実績		48	57	9	市民1人当たり 純行政コスト (f/人口)
			単位 コスト	円	58,073 円	46,254 円	-11,819 円	19.7 円

2. 行政コスト計算書(人件費以外の経費は、「システム管理経費」および「戸籍住民基本台帳経費」から算出)

(単位:千円)

勘定科目					年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目					年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A
経常費用	人件費	職員給与費		43	47	4	経常 収益	分担金・負担金		0	0	0	臨時損失(c)		0	0	0
		賞与等引当金繰入額		4	4	0		使用料・手数料		0	0	0		0			
		退職手当引当金繰入額		4	0	-4		その他		0	1	1		0			
		その他		0	0	0		合計(a)	0	0	1	1		0			
		小計	0	51	51	0		臨時利益(d)		0	0	0		0			
	業務費用	物件費		1,232	1,081	-151	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0	0					
		維持補修費		0	0	0	純行政コスト(f)=b-a-e	0	2,788	2,636	-152						
		減価償却費		1,505	1,505	0											
		その他		0	0	0											
		小計	0	2,737	2,586	-151											
その他の業務費用	支払利息		0	0	0												
	徴収不能引当金繰入額		0	0	0												
	その他		0	0	0												
小計	0	0	0	0													
小計	0	2,788	2,637	-151													
移転費用	補助金等		0	0	0												
	その他		0	0	0												
小計	0	0	0	0													
合計(b)	0	2,788	2,637	-151													

3. 人員体制(出張所業務に対する人数)

(単位:人)

	年度	30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A
職員		0.003	0.003	0.00
再任用職員		0.004	0.005	0.00
嘱託職員		0.000	0.000	0.00
計	0.00	0.007	0.008	0.00

【成木出張所】

1. 事業の指標と単位当たりコスト

						平成31年4月1日現在人口	133,574 人	
成果指標	指標の説明(考え方・算出方法)	単位	区分	年度	30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たり コスト(b/人口)
各種届出受理件数	住民異動・戸籍・国保関係届出 年間受理件数の合計	件	目標				0	19.5 円
			実績		29	19	-10	市民1人当たり 純行政コスト (f/人口)
			単位 コスト	円	95,397 円	136,826 円	41,429 円	19.5 円

2. 行政コスト計算書(人件費以外の経費は、「システム管理経費」および「戸籍住民基本台帳経費」から算出)

(単位:千円)

勘定科目					年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目					年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A
経常費用	人件費	職員給与費		26	13	-13	経常 収益	分担金・負担金		0	0	0	臨時損失(c)		0	0	0
		賞与等引当金繰入額		2	1	-1		使用料・手数料		0	0	0		0			
		退職手当引当金繰入額		2	0	-2		その他		0	0	0		0			
		その他		0	0	0		合計(a)	0	0	0	0					
		小計	0	30	14	-16		臨時利益(d)		0	0	0		0			
	業務費用	物件費		1,232	1,081	-151	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0						
		維持補修費		0	0	0	純行政コスト(f)=b-a-e	0	2,767	2,600	-167						
		減価償却費		1,505	1,505	0											
		その他		0	0	0											
		小計	0	2,737	2,586	-151											
その他の業務費用	支払利息		0	0	0												
	徴収不能引当金繰入額		0	0	0												
	その他		0	0	0												
小計	0	0	0	0													
小計	0	2,767	2,600	-167													
移転費用	補助金等		0	0	0												
	その他		0	0	0												
小計	0	0	0	0													
合計(b)	0	2,767	2,600	-167													

3. 人員体制(出張所業務に対する人数)

(単位:人)

	年度	30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A
職員		0.002	0.001	-0.00
再任用職員		0.002	0.001	-0.00
嘱託職員		0.000	0.000	0.00
計	0.00	0.004	0.002	-0.00



1. 基本情報

事務事業名	12 福祉センター運営事業				事業類型	施設運営受益者負担型			
予 算	会計 10	一般会計	款 03 民生費	項 01 社会福祉費	目 05 高齢者支援費	予算額	90,950 千円		
長期計画	章 6 福祉が充実したまち	施策分野 2 高齢者福祉	基本施策	(1) 元気高齢者のいきがいつくりの促進					
関連計画	実施計画 事業番号・事業名								
根拠法令等	青梅市福祉センター条例、青梅市福祉センター条例施行規則								

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	市民	目的（どういった状態にしたいのか）	市民の福祉を増進し、生活の向上を図る
-----------	----	-------------------	--------------------

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	29 年度	30 年度 A	平成31年4月1日現在人口		市民1人当たりコスト(b/人口)
						元 年度 B	対前年度 B-A	
集会室等の稼働率	第1～6集会室および和室A・Bの年間稼働率 (年間利用回数/年間利用可能回数)	%	目標		52.0	52.0	0.0	687.7 円
			実績	50.9	47.5	45.5	-2.0	
			単位コスト	2,421,434 円	2,300,126 円	2,018,791 円	-281,335 円	
福祉センター利用者数	年間利用者延べ人数	人	目標		117,000.0	79,000	-38,000	市民1人当たり純行政コスト(f/人口) 648.5 円
			実績	116,081	103,980	58,959	-45,021	
			単位コスト	1,062 円	1,051 円	1,558 円	507 円	

4. 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A	
人件費	職員給与費	1,634	1,675	1,680	5	分担金・負担金	0	0	0	0
	賞与等引当金繰入額	138	148	127	-21	使用料・手数料	24,962	5,356	1,997	-3,359
	退職手当引当金繰入額	0	0	31	31	その他	11,496	11,404	3,239	-8,165
	その他	0	0	0	0	合計 (a)	36,458	16,760	5,236	-11,524
	小計	1,772	1,823	1,838	15	臨時損失 (c)	0	0	0	0
業務費用	物件費	102,425	103,429	82,977	-20,452	臨時利益 (d)	0	0	0	0
	維持補修費	3,827	3,093	6,124	3,031	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0
	減価償却費	15,096	789	789	0	純行政コスト(f)=(b-a)-e	86,793	92,496	86,619	-5,877
	その他	0	0	0	0					
	小計	121,348	107,311	89,890	-17,421					
その他の業務費用	支払利息	9	0	0	0	科目	29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	その他	122	122	127	5	都支支出金	407	579	684	105
小計	131	122	127	5	その他	36,458	16,760	5,236	-11,524	
小計	123,251	109,256	91,855	-17,401	合計	36,865	17,339	5,920	-11,419	
移転費用	補助金等	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
小計	0	0	0	0						
合計 (b)	123,251	109,256	91,855	-17,401						

(単位：%)

区 分	29 年度	30 年度	元 年度
有形固定資産減価償却率	99.3	99.3	99.4
受益者負担割合 (a/b)	29.6	15.3	5.7

5. 人員体制

(単位：人)

	29 年度	30 年度 A	元 年度 B	対前年度 B-A
職員	0.20	0.20	0.20	0.00
再任用職員	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00
計	0.20	0.20	0.20	0.00

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	指定管理運営経費【58,501,291円】 内訳：人事管理経費【7,341,025円】 施設管理経費【51,160,266円】	①施設使用料【1,997千円】 施設使用件数（免除団体含む。） 集会室1～6：3,148件 和室：632件 高砂：0件 ②光熱水費【3,237千円】 電気代2,843,323円、上下水道代393,196円 ③私用電話代【2千円】
主な増減理由	物件費の減額理由：高齢者センター廃止に伴い、管理運営委託料および燃料費が減額となったため 維持補修費の増額理由：福祉センター全館の煙感知器の交換を実施したことにより、修繕料が増額となったため	使用料の減額理由：高齢者センターの廃止および新型コロナウイルス感染症の流行により集会室等の利用が減少したため 光熱水費の減額理由：アターフル松屋使用分にかかる光熱水費の計算方法について、福祉センターの使用面積按分による算出方式に変更したため

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	有形固定資産	事業用資産	343,384	341,806	-1,578	負債の部	地方債	0	0	0
		土地	313,586	313,586	0		退職手当引当金	1,699	1,631	-68
		建物	2,172,339	2,172,339	0		その他	0	0	0
		減価償却累計額	-2,157,322	-2,158,900	-1,578		1年内償還予定地方債	0	0	0
		その他	14,781	14,781	0		未払金	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		賞与等引当金	148	127	-21
		土地	0	0	0		その他	0	0	0
		工作物	0	0	0		合計	1,847	1,758	-89
		減価償却累計額	0	0	0		固定資産等形成分	342,595	341,806	-789
		その他	0	0	0		余剰分(不足分)	-1,847	-1,758	89
	物品	4,442	4,442	0	合計	340,748	340,048	-700		
	減価償却累計額	-4,442	-4,442	0	負債および純資産の部 合計	342,595	341,806	-789		
	無形固定資産	0	0	0						
	投資その他の資産	0	0	0						
流動資産	現金	0	0	0						
	未収金	0	0	0						
	徴収不能引当金	0	0	0						
	その他	0	0	0						
合計	343,384	341,806	-1,578							

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	① 福祉センターおよび高齢者センター 敷地面積 2,714.305平方メートル ② チャペル 敷地面積 872.950平方メートル	決算額の主な内訳	① 福祉センターおよび高齢者センター 鉄筋コンクリート造 地下1階 地上4階建て 建築面積 6,548.204平方メートル ② チャペル部分 鉄骨造 2階建て 建築面積 276.30平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	なし

9. 事業の評価【一次評価】

30年度末時点の課題事項	東青梅1丁目諸事業用地に予定されている福祉センター移転後の施設建設(状況により建設前に一度廃止)までの間において、移転対象である集会室、披露宴室の機能を、利用者サービスの低下にならないよう配慮しながら、最低限の修繕により維持していく。高齢者センターの機能で、手法を変え代替機能を確保していくものについては、環境づくりに引き続き取り組んでいく必要がある。	対応結果	未解決	事業目的を達成するための元年度事業目標【Plan】	平成30年度末をもって廃止した高齢者センターの代替措置として、高齢者の居場所等の確保を進める。また、高齢者教養講座については、高齢者の学習の機会の確保の観点から、当面の間、福祉センターにおいて継続する。その他の機能については代替する環境整備が進むよう引き続き取り組む。福祉センターについては、利用者のサービス低下をできるだけ最小限に抑制するよう努めながら、管理運営を行う。				
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	福祉センター電気系統修繕のため停電を行った後、電力が復旧する際に過電流が流れ、複数の機器や設備(非常口誘導灯・身障者用トイレ自動ドア等)が一齐に故障するという事態が発生した。原因は配線や基盤等の絶縁処理が劣化しているためと思われるが、箇所の特定には多額の調査費用が必要になることから、原因の究明には至っておらず、今後も同様の事態が発生する可能性がある。また、火災発生を知らせる煙感知器が設置箇所を問わず頻りに誤作動で発報し、利用者が安心して施設を利用できないため、全館に設置された煙感知器を全て新品に交換する修繕を行った。 これらの修繕により予算が不足し、中古品の流用などによる対応も行いながら、やむを得ない故障については、都度、緊急性と利用者サービス低下等を考慮しながら修繕を行っているが、施設内における電気系統設備や空調設備については、依然としていつ故障するか分からない状態が続いている。	視点別事業評価【Check】	高い(一定の必要性あり)	【効率性】費用対効果	悪い(大幅な見直しが必要)	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い(改善の余地あり)	事業目標達成度評価【Check】	進展が大きい
元年度末時点の課題事項【Check】	東青梅1丁目諸事業用地に予定されている福祉センター移転後の施設建設(状況により建設前に一度廃止)までの間において、移転対象である集会室、披露宴室の機能を、利用者サービスの低下にならないよう配慮しながら、最低限の修繕により維持していく。高齢者センターの機能で、手法を変え代替機能を確保していくものについては、環境づくりに引き続き取り組んでいく必要がある。	今後の方向性【Action】	縮小	次年度の取組【Action】	福祉センターについては、利用者のサービス低下をできるだけ最小限に抑制するよう努めながら、管理運営を行う。その他の機能については代替する環境整備が進むよう引き続き取り組む。また、高齢者センターの代替として高齢者の居場所づくりを推進するため、地域サロンを開設する等の取り組みを行う。				

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	集会室等の稼働率および年間延利用者数は、年々減少している厳しい状況である。市内外の各種団体に対し施設利用の周知を図り、稼働率を上げるほか、指定管理者と連携して、更なる施設利用者の掘り起こしを行う必要がある。 なお、施設・設備の老朽化により、不測の修繕料が支出されている現状にあるが、公共施設等総合管理計画による今後の移転計画を踏まえ、修繕は、必要な箇所とするものの、引き続き、利用者のサービス向上が図れるよう、管理運営を行っていくこととする。
----	--



整理番号	9
部名	健康福祉部
課名	高齢者支援課

1. 基本情報

事務事業名	13 沢井保健福祉センター管理事業					事業類型	施設運営受益者負担型					
予 算	会計	10	一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 高齢者支援費	予算額	14,063	千円
長期計画	章	6 福祉が充実したまち			施策分野	2 高齢者福祉	基本施策	(1) 元気高齢者のいきがいつくりの促進				
関連計画	実施計画	事業番号・事業名										
根拠法令等	青梅市地域保健福祉センター条例、青梅市地域保健福祉センター条例施行規則											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どうい状態にしたいのか）
60歳以上の市民	高齢者の健康増進、教養の向上等

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	29 年度	30 年度 A	平成31年4月1日現在人口	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
						元 年度 B		
入浴施設利用者数 (元年度は、入浴施設以外の利用者数)	年間利用者人数 (参考：利用可能日数298日)	人	目標		10,205	681	-9,524	156.4 円
			実績	10,205	10,984	652	-10,332	
			単位コスト	2,367 円	2,293 円	32,046 円	29,753 円	
教養講座受講者数	年間延べ受講者数(実績) (参考：茶道年30回会員5人、華道年19回会員7人)	人	目標		273	282	9	156.4 円
			実績	273	282	283	1	
			単位コスト	88,491 円	89,326 円	73,830 円	-15,496 円	

4. 行政コスト計算書

勘定科目		29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A	(単位：千円)																														
経常費用	職員給与費	1,634	1,675	1,680	5	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	0																									
	賞与等引当金繰入額	138	148	127	-21		使用料・手数料	0	0	0	0																									
	退職手当引当金繰入額	0	0	31	31		その他	290	33	0	-33																									
	その他	0	0	0	0		合計(a)	290	33	0	-33																									
	小計	1,772	1,823	1,838	15		臨時損失(c)	0	0	0	0																									
	物件費	16,690	17,595	13,601	-3,994		臨時利益(d)	0	0	0	0																									
	維持補修費	352	428	111	-317		臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0																									
	減価償却費	5,333	5,333	5,333	0		純行政コスト(f)=(b-a)-e	23,868	25,157	20,894	-4,263																									
	その他	0	0	0	0		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>29 年度決算額</th> <th>30 年度決算額 A</th> <th>元 年度決算額 B</th> <th>対前年度 B-A</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td>147</td> <td>152</td> <td>200</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>290</td> <td>33</td> <td>0</td> <td>-33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>437</td> <td>185</td> <td>200</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>					科目	29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A	国庫支出金	0	0	0	0	都支支出金	147	152	200	48	その他	290	33	0	-33	合計	437	185	200	15
	科目	29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A																															
国庫支出金	0	0	0	0																																
都支支出金	147	152	200	48																																
その他	290	33	0	-33																																
合計	437	185	200	15																																
小計	22,375	23,356	19,045	-4,311																																
その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0																															
その他	0	0	0	0																																
その他	11	11	11	0																																
小計	11	11	11	0																																
小計	24,158	25,190	20,894	-4,296																																
移転費用	補助金等	0	0	0	0																															
その他	0	0	0	0																																
小計	0	0	0	0																																
合計(b)	24,158	25,190	20,894	-4,296																																

(単位：%)

区 分	29 年度	30 年度	元 年度
有形固定資産減価償却率	68.5	69.9	71.3
受益者負担割合(a/b)	1.2	0.1	0.0

5. 人員体制

	29 年度	30 年度 A	元 年度 B	対前年度 B-A
職員	0.20	0.20	0.20	0.00
再任用職員	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00
計	0.20	0.20	0.20	0.00

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	指定管理運営経費【13,601,000円】 内訳：人事管理経費【8,095,000円】 施設管理経費【5,506,000円】	
主な増減理由	物件費・維持補修費が減額となった理由： 平成30年度末をもって入浴施設を廃止したことに加えて、令和元年度末の施設廃止を見据えて、修繕は必要最低限に留めたため。	

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	事業用資産	277,303	271,970	-5,333	負債の部	地方債	0	0		
	土地	160,230	160,230	0		退職手当引当金	1,733	1,631	-102	
	建物	352,020	352,020	0		その他	0	0	0	
	減価償却累計額	-237,594	-242,927	-5,333		1年内償還予定地方債	0	0	0	
	その他	2,647	2,647	0		未払金	0	0	0	
	有形固定資産					賞与等引当金	138	127	-11	
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0	0	
	土地	0	0	0		合計	1,871	1,758	-113	
	工作物	0	0	0		純資産の部	固定資産等形成分	282,636	271,970	-10,666
	減価償却累計額	0	0	0			余剰分(不足分)	-1,871	-1,758	113
	その他	0	0	0			合計	280,765	270,212	-10,553
	物品	0	0	0			負債および純資産の部 合計	282,636	271,970	-10,666
	減価償却累計額	0	0	0						
	無形固定資産	0	0	0						
	投資その他の資産	0	0	0						
流動資産										
現金	0	0	0							
未収金	0	0	0							
徴収不能引当金	0	0	0							
その他	0	0	0							
合計	277,303	271,970	-5,333							

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	敷地面積 905.00平方メートル	決算額の主な内訳	鉄筋コンクリート造 2階建 延べ床面積 540.48平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	なし

9. 事業の評価【一次評価】

30年度末時点の課題事項	施設廃止までの期間において、最低限の維持管理経費での運営に努める。 地域保健福祉センターの機能で、手法を変え代替機能を確保していくものについては、環境づくりに引き続き取り組んで行くことが必要。	対応結果	未解決	事業目的を達成するための元年度事業目標【Plan】	青梅市地域保健福祉センター条例および同施行規則の廃止を議会に上程する。 高齢者教養講座は、当面の間、代替となる活動場所を確保し継続するほか、施設利用団体の活動先の場所探しや、その他の機能で代替するものの環境整備が進むよう、引き続き取り組む。 また、廃止後の施設をどのような扱いとするのか(売却や譲渡が可能なのか等)、関係各部署と連携しながら可能性を探る。	
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	令和元年度末をもって廃止が決定したことから、大規模な設備の更新や修繕は行わず、故障した時点で対応することとした。 機能代替の環境整備に向けた取組(梅っこサロンさわいの実施・施設廃止説明会の実施・介護予防リーダー養成講座や身近な地域での居場所等の確保に向けた生活支援体制整備事業等)を進めた。 また、沢井保健福祉センター廃止後の方策として、高齢者の健康増進、介護予防等に資する施設として活用することを条件に、民間事業者へ施設の貸付を行う公募型プロポーザルを実施したが、応募がなく不調に終わった。					
視点別事業評価【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】事業の公共性市民ニーズ	極めて低い(休廃止を検討)	【効率性】費用対効果	極めて悪い(抜本的見直しが必要)	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	極めて低い(抜本的見直しが必要)	進展なし
元年度末時点の課題事項【Check】	/			今後の方向性【Action】	/	
				廃止		次年度の取組【Action】

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	令和元年度をもって保健福祉センターを廃止した。今後の施設のあり方について、適切に対応していくこととする。
----	--

整理番号	10
部名	健康福祉部
課名	高齢者支援課

1. 基本情報

事務事業名	14 小曾木保健福祉センター管理事業				事業類型	施設運営受益者負担型						
予 算	会計	10	一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 高齢者支援費	予算額	15,341	千円
長期計画	章	6 福祉が充実したまち			施策分野	2 高齢者福祉	基本施策	(1) 元気高齢者のいきがいつくりの促進				
関連計画	実施計画	事業番号・事業名										
根拠法令等	青梅市地域保健福祉センター条例、青梅市地域保健福祉センター条例施行規則											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どうい状態にしたいのか）
60歳以上の市民	高齢者の健康増進、教養の向上等

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	29 年度	30 年度 A	平成31年4月1日現在人口	元 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
						133,574 人			
入浴施設利用者数 (元年度は、入浴施設以外の利用者数)	年間利用者人数 (参考：利用可能日数306日)	人	目標		20,776		1,355	-19,421	189.1 円
			実績	20,776	20,221	1,826	-18,395		
			単位コスト	1,345 円	1,343 円	13,835 円	12,492 円	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)	
教養講座受講者数	年間延べ受講者数(実績) (参考：絵画年34回会員17人、合唱年30回会員38人)	人	目標		1,144		857	-287	189.1 円
			実績	1,144	857	809	-48		
			単位コスト	24,422 円	31,677 円	31,226 円	-451 円		

4. 行政コスト計算書

勘定科目		29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A	
経常費用	人件費	職員給与費	1,634	1,675	1,680	5	分担金・負担金	0	0	0	0
		賞与等引当金繰入額	138	148	127	-21	使用料・手数料	0	0	0	0
		退職手当引当金繰入額	0	0	31	31	その他	290	33	0	-33
		その他	0	0	0	0	合計(a)	290	33	0	-33
		小計	1,772	1,823	1,838	15	臨時損失(c)	0	0	0	0
	業務費用	物件費	18,516	18,244	14,872	-3,372	臨時利益(d)	0	0	0	0
		維持補修費	864	293	1,764	1,471	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0
		減価償却費	6,768	6,768	6,768	0	純行政コスト(f)=(b-a)-e	27,649	27,114	25,262	-1,852
		その他	0	0	0	0					
		小計	26,148	25,305	23,404	-1,901					
その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0						
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0						
	その他	13	13	14	1						
小計	13	13	14	1							
移転費用	補助金等	6	6	6	0						
その他	0	0	0	0							
小計	6	6	6	0							
合計(b)	27,939	27,147	25,262	-1,885							

科目	29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金	0	0	0	0
都支支出金	192	152	200	48
その他	290	33	0	-33
合計	482	185	200	15

5. 人員体制 (単位：人)

	29 年度	30 年度 A	元 年度 B	対前年度 B-A
職員	0.20	0.20	0.20	0.00
再任用職員	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00
計	0.20	0.20	0.20	0.00

(単位：%)

区 分	29 年度	30 年度	元 年度
有形固定資産減価償却率	67.4	68.8	70.2
受益者負担割合(a/b)	1.0	0.1	0.0

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	指定管理運営経費 【14,862,000円】 内訳：人事管理経費 【8,237,000円】 施設管理経費 【6,625,000円】 謝礼金 【10,000円】	
主な増減理由	物件費が減額、維持補修費が増額となった理由： 物件費については、平成30年度末をもって入浴施設を廃止したため。維持補修費については、施設廃止後に倉庫として使用することが決定し、雨漏りの補修を行ったことにより修繕料が大幅な増額となったため。	

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	事業用資産	211,902	205,134	-6,768	負債の部	地方債	0	0		
	土地	51,852	51,852	0		退職手当引当金	1,699	1,631	-68	
	建物	485,578	485,578	0		その他	0	0	0	
	減価償却累計額	-334,026	-340,794	-6,768		1年内償還予定地方債	0	0	0	
	その他	8,498	8,498	0		未払金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		賞与等引当金	148	127	-21	
	土地	0	0	0		その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0		合計	1,847	1,758	-89	
	減価償却累計額	0	0	0		純資産の部	固定資産等形成分	211,902	205,134	-6,768
	その他	0	0	0			余剰分(不足分)	-1,847	-1,758	89
	物品	0	0	0			合計	210,055	203,376	-6,679
	減価償却累計額	0	0	0			負債および純資産の部 合計	211,902	205,134	-6,768
	無形固定資産	0	0	0						
	投資その他の資産	0	0	0						
現金	0	0	0							
未収金	0	0	0							
徴収不能引当金	0	0	0							
その他	0	0	0							
合計	211,902	205,134	-6,768							

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	敷地面積 2,892.00平方メートル	決算額の主な内訳	鉄筋コンクリート造 2階建 延べ床面積 701.77平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	なし

9. 事業の評価【一次評価】

30年度末時点の課題事項	施設廃止までの期間において、最低限の維持管理経費での運営に努める。 地域保健福祉センターの機能で、手法を変え代替機能を確保していくものについては、環境づくりに引き続き取り組んで行くことが必要。	対応結果	未解決	事業目的を達成するための元年度事業目標【Plan】	青梅市地域保健福祉センター条例および同施行規則の廃止を議会に上程する。 高齢者教養講座は、当面の間、代替となる活動場所を確保し継続するほか、施設利用団体の活動先の場所探しや、その他の機能で代替するものの環境整備が進むよう、引き続き取り組む。 また、廃止後の施設をどのような扱いとするのか(売却や譲渡が可能なのか等)、関係各部署と連携しながら可能性を探る。	
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	令和元年度末をもって廃止が決定したことから、大規模な設備の更新や修繕は行わず、故障した時点で対応することとした。 機能代替の環境整備に向けた取組(梅っこサロンおそきの実施・施設廃止説明会の実施・介護予防リーダー養成講座や身近な地域での居場所等の確保に向けた生活支援体制整備事業等)を進めた。					
	視 点 別 事 業 評 価 【Check】			事業目標達成度評価【Check】		
【必要性】事業の公共性市民ニーズ	極めて低い(休廃止を検討)	【効率性】費用対効果	極めて悪い(抜本的見直しが必要)	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	極めて低い(抜本的見直しが必要)	進展なし
元年度末時点の課題事項【Check】	/			今後の方向性【Action】	/	
				廃止		次年度の取組【Action】

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	令和元年度をもって保健福祉センターを廃止した。今後の施設のあり方について、適切に対応していくこととする。
----	--

整理番号	11
部名	教育部
課名	文化課

1. 基本情報

事務事業名	O2 郷土博物館管理事業				事業類型	施設運営型					
予 算	会計	10	一般会計	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	03 郷土博物館費	予算額	11,369 千円
長期計画	章	4 文化・交流活動がいぎづくまち			施策分野	2 歴史・文化・芸術	基本施策	(1) 文化遺産の魅力を生かしたまちづくりの推進			
関連計画	実施計画	事業番号・事業名									
根拠法令等	博物館法、青梅市郷土博物館条例										

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	郷土博物館入館者
目的（どうい状態にしたいのか）	郷土の歴史や民俗、自然、文化財等について、各分野のテーマについて調査や研究を進め、企画展などを開催し、広く周知する。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						平成31年4月1日現在人口	133,574 人	
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	29 年度	30 年度 A	元 年度 B	対前年度 B-A	市民 1 人当たりコスト (b/人口)
郷土博物館入館者数	年間入館者数	人	目標		18,000	18,000	0.0	147.1 円
			実績		17,608	17,416	-142	
			単位コスト		1,215 円	1,120 円	1,138 円	18 円
			目標					
			実績					
			単位コスト					145.6 円

4. 行政コスト計算書

										(単位：千円)			
勘定科目	29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A				
経常費用	人員費	職員給与費	5,309	4,606	4,619	13	分担金・負担金	0	0	0			
		賞与等引当金繰入額	449	407	409	2	使用料・手数料	0	0	0			
		退職手当引当金繰入額	0	0	747	747	その他	947	1,096	208			
		その他	0	0	0	0	合計 (a)	947	1,096	208			
	小計	5,758	5,013	5,775	762	臨時損失 (c)	0	0	0				
	業務費等	物件費	11,700	10,465	9,671	-794	臨時利益 (d)	0	0	0			
		維持補修費	298	385	388	3	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0			
		減価償却費	3,567	3,567	3,737	170	純行政コスト (f)=(b-a)-e	20,447	18,415	19,443			
		その他	0	0	9	9							
	小計	15,565	14,417	13,805	-612								
その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	科目	29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A			
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0			
	その他	11	21	11	-10	都支支出金	0	0	0	0			
小計	11	21	11	-10	その他	947	1,096	208	-888				
小計	21,334	19,451	19,591	140	合計	947	1,096	208	-888				
移転費用	補助金等	60	60	60	0								
	その他	0	0	0	0								
小計	60	60	60	0									
合計 (b)	21,394	19,511	19,651	140									

(単位：%)

区 分	29 年度	30 年度	元 年度
有形固定資産減価償却率	77.2	77.6	79.3
受益者負担割合 (a/b)	4.4	5.6	1.0

5. 人員体制

					(単位：人)			
	29 年度	30 年度 A	元 年度 B	対前年度 B-A				
職員	0.65	0.55	0.55	0.00				
再任用職員	0.00	0.00	0.00	0.00				
嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00				
計	0.65	0.55	0.55	0.00				

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	光熱水費 1,130,954円 修繕料 388,132円 施設管理委託料 3,675,639円 使用料 392,400円	【その他内訳】 ・書籍販売収入 197,050円 ・複写機等利用料 9,040円 ・光熱水費等業者負担分 2,085円
主な増減理由	物件費等の減額は、前年度実施した敷地内樹木剪定業務がなかったため。	令和元年度は退職手当引当金減額分が無かったため



7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A			
資産の部	有形固定資産	事業用資産	77,809	74,072	-3,737	負債の部	地方債	0	0		
		土地	28,340	28,340	0		退職手当引当金	4,673	4,485	-188	
		建物	217,013	217,013	0		その他	0	0	0	
		減価償却累計額	-167,944	-171,681	-3,737		1年内償還予定地方債	0	0	0	
		その他	400	400	0		未払金	0	0	0	
	固定資産	インフラ資産	0	0	0	流動負債	賞与等引当金	407	409	2	
		土地	0	0	0		その他	0	0	0	
		工作物	0	0	0		合計	5,080	4,894	-186	
		減価償却累計額	0	0	0		純資産の部	固定資産等形成分	77,809	74,072	-3,737
		その他	0	0	0			余剰分(不足分)	-5,080	-4,894	186
	物品	2,490	2,490	0	合計	72,729	69,178	-3,551			
	減価償却累計額	-2,490	-2,490	0	負債および純資産の部 合計	77,809	74,072	-3,737			
	無形固定資産	0	0	0							
	投資その他の資産	0	0	0							
	流動資産	現金	0	0	0						
未収金		0	0	0							
徴収不能引当金		0	0	0							
その他		0	0	0							
合計	77,809	74,072	-3,737								

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	郷土博物館敷地 36,371.40平方メートル	決算額の主な内訳	郷土博物館 鉄筋コンクリート造 2階建て 延床面積 786,171平方メートル 郷土博物館別棟収蔵庫 鉄筋コンクリート造 2階建て 延床面積 675,120平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	なし

9. 事業の評価【一次評価】

30年度末時点の課題事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>「明治時代」や「板碑」などテーマを変えながら、4回の企画展を開催したが、全体的には、入館者数が昨年度より減少となり、入館者数の増加に結びついていない。</li> <li>郷土博物館は昭和49年に開館してから45年を経過し、美術館との統合に向けて検討しているが、照明や空調など館内設備の経年劣化が進んでおり、引き続き必要最低限の修繕を行う必要がある。</li> </ul>	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための元年度事業目標【Plan】	<ul style="list-style-type: none"> <li>郷土博物館の入館者数を増加させるため、「観て、楽しんで、学習できる」ように考えたり、話題性のあるテーマを取り入れたりするなど、企画展の内容を工夫する。</li> <li>子どもたちにも分かりやすく、郷土の歴史や文化財等に興味を持ってもらえるような企画展を開催する。</li> <li>現在、美術館と郷土博物館の複合化の検討を進めているが、館内設備の経年劣化は年々進んでいるため、必要最低限の修繕を行っていく。</li> </ul>	
事業目標達成に向けた主な活動実績【Do】	<ul style="list-style-type: none"> <li>企画展「甲冑武具展」や企画展「青梅のいきもの」では、子供たちにわかりやすいうえに多方面から関心が寄せられるテーマを設定し、展示等を行うことで、「観て、楽しんで、学習できる」博物館としての役割を果たすことができた。また、企画展「甲冑武具展」や企画展「青梅の織物」では、日本甲冑武具研究保存会や青梅織物工業協同組合に展示指導や協力をいただくなど、新たな取り組みとして実施することができた。</li> <li>入館者数については微減しているが、10月の台風第19号の影響により臨時休館日を設けたことも原因の一つと考えられるため、結果としては昨年度とほぼ同等の入館者数と考える。</li> <li>館内設備の経年劣化が進んでおり、なるべく費用をかけず、必要最低限の修繕を実施した。</li> </ul>					
	視 点 別 事 業 評 価 【Check】			事業目標達成度評価【Check】		
【必要性】事業の公共性市民ニーズ	高い(一定の必要性あり)	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い(改善の余地あり)	相当程度進展あり
元年度末時点の課題事項【Check】	<ul style="list-style-type: none"> <li>子供の興味を引く内容や話題性の高いテーマを取り入れた企画展を実施するなど、郷土博物館の入館者数を増加させるための方策について、引き続き検討が必要である。</li> <li>館内設備の経年劣化、特に空調関係の劣化が進んでおり、今後の稼働・運用については他設備よりも優先して修繕等を検討する必要がある。</li> </ul>		今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども達に関心を持ってもらえるようなテーマを取り上げるなど、企画展の内容を工夫する。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響も考慮し、入館者数の増加のみを検討するのではなく、博物館に来館しなくても展示を見ることができしるくみを検討する。</li> <li>館内設備の劣化、特に空調設備の劣化については、展示室と事務室を分けた空調設備の導入効果等について研究し、実施の可能性を検討する。</li> </ul>

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評 価	<p>入館者数については、前年度と比較し若干の減少となったものの、子供たちにわかりやすいテーマでの企画展の実施や、専門家の指導の下で、より観覧者に配慮した展示を行うなど、利用者増に向けた運営面の見直しが見られた。</p> <p>本館は、小学校の授業の一環として訪れる小学生も少なくなく、青梅市の歴史と文化を知る貴重な施設であることから、今後も子供たちが興味を持つ企画展や収蔵品展を実施するとともに、多方面からの集客を図るため、SNSをより一層活用したPRに努め、入館者の増に取り組む必要がある。</p> <p>また、施設・設備については老朽化が進み、維持補修に係る経費も増加しており、収蔵品の収蔵スペースも少なくなっているのが現状である。</p> <p>老朽化した博物館単独での更新は困難であることから、公共施設等総合管理計画に掲げられている美術館との統合に向けた検討を進めつつ、修繕等については必要最低限の執行としていくこととする。</p>
-----	---

1. 基本情報

事務事業名	03 郷土博物館事業				事業類型	その他					
予 算	会計	10	一般会計	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	03 郷土博物館費	予算額	1,118 千円
長期計画	章	4 文化・交流活動がいきづくまち			施策分野	2 歴史・文化・芸術	基本施策	(1) 文化遺産の魅力を生かしたまちづくりの推進			
関連計画	実施計画	事業番号・事業名									
根拠法令等											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	博物館講座参加者	目的（どういう状態にしたいのか）	郷土の歴史や民俗、自然、文化財等のテーマについて講座を開催し、文化財等の啓蒙と知識を取得する。
-----------	----------	------------------	---

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						平成31年4月1日現在人口	133,574 人	
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	29 年度	30 年度 A	元 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
博物館講座参加者数	講座参加者数	人	目標		150	150	0.0	73.2 円
			実績		167	142	168	
			単位コスト		52,252 円	57,141 円	58,232 円	1,091 円
			目標					73.2 円
			実績					
			単位コスト					

4. 行政コスト計算書

										(単位：千円)			
勘定科目	29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A				
経常費用	人件費	職員給与費	7,678	7,034	7,055	21	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	0	
		賞与等引当金繰入額	649	621	624	3		使用料・手数料	0	0	0	0	
		退職手当引当金繰入額	0	0	1,141	1,141		その他	1,361	1,661	0	-1,661	
		その他	0	0	0	0		合計 (a)	1,361	1,661	0	-1,661	
	小計	8,327	7,655	8,820	1,165	臨時損失 (c)	0	0	0	0			
	業務費等	物件費	399	459	963	504	臨時利益 (d)	0	0	0	0		
		維持補修費	0	0	0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0		
		減価償却費	0	0	0	0	純行政コスト(f)=(b-a)-e	7,365	6,453	9,783	3,330		
		その他	0	0	0	0							
	小計	399	459	963	504								
その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0								
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0								
	その他	0	0	0	0								
小計	0	0	0	0									
小計	8,726	8,114	9,783	1,669									
移転費用	補助金等	0	0	0	0								
	その他	0	0	0	0								
小計	0	0	0	0									
合計 (b)	8,726	8,114	9,783	1,669									

(単位：%)

区 分	29 年度	30 年度	元 年度
有形固定資産減価償却率	-	-	-
受益者負担割合 (a/b)	15.6	20.4	0.0

5. 人員体制

					(単位：人)			
	29 年度	30 年度 A	元 年度 B	対前年度 B-A				
職員	0.94	0.84	0.84	0.00				
再任用職員	0.00	0.00	0.00	0.00				
嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00				
計	0.94	0.84	0.84	0.00				

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	講師報償金 50,000円 印刷製本費 292,789円 説明板等作成委託料 42,120円 展示資料運搬等委託料 458,568円	
主な増減理由	物件費等の増額は、企画展「甲冑武具展」にかかる借用資料の運搬に委託料が必要となったため。	令和元年度は退職手当引当金減額分が無かったため



7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	有形固定資産	事業用資産	0	0	負債の部	地方債	0	0	
		土地	0	0		退職手当引当金	7,136	6,850	-286
		建物	0	0		その他	0	0	0
		減価償却累計額	0	0		1年内償還予定地方債	0	0	0
		その他	0	0		未払金	0	0	0
		インフラ資産	0	0	賞与等引当金	621	624	3	
		土地	0	0	その他	0	0	0	
		工作物	0	0	合計	7,757	7,474	-283	
		減価償却累計額	0	0	純資産の部	固定資産等形成分	0	0	0
		その他	0	0		余剰分(不足分)	-7,757	-7,474	283
	物品	0	0	合計		-7,757	-7,474	283	
	減価償却累計額	0	0	負債および純資産の部 合計		0	0	0	
	無形固定資産	0	0						
	投資その他の資産	0	0						
流動資産	現金	0	0						
	未収金	0	0						
	徴収不能引当金	0	0						
	その他	0	0						
合計	0	0							

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

30年度末時点の課題事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>博物館講座のテーマによって、参加者数に差がある。</li> <li>郷土博物館内には、講演を行うことができる会議室がないため、講座の会場や日程、時間帯が限定される。</li> </ul>	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための元年度事業目標【Plan】	<ul style="list-style-type: none"> <li>幅広い年齢層の方々に多く参加していただけるよう、博物館講座のテーマや曜日、時間帯および周知、募集の方法について、引き続き工夫する。</li> </ul>	
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	<ul style="list-style-type: none"> <li>博物館関連講座について、テーマを多様化し、平成30年度の実施数3講座から令和元年度は5講座へ増やしたことで、また、「青梅のいきもの」展関連講座では、夜間に屋外で生物観察を行うなど新たな取り組みを実施することで、興味を持つ市民の幅を広げ、参加者の増加を図ることができた。</li> </ul>					
視点別事業評価【Check】				事業目標達成度評価【Check】		
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	高い(一定の必要性あり)	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い(改善の余地あり)	相当程度進展あり
元年度末時点の課題事項【Check】	<ul style="list-style-type: none"> <li>講座の開催場所について、郷土博物館内に講演ができる会議室がないため、検討が必要である。</li> </ul>	今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら博物館講座の実施について検討する。</li> <li>講座の開催場所として新たに市の施設となった吉川英治記念館の研修室の活用等を検討する。</li> </ul>	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>講座の開催数を増やし、テーマや開催方法に趣向をこらしたことで、受講者数が前年度より26人増の168人となっている。今後も、市民に対し、青梅市の歴史や文化財等に対する知識を深めてもらうに当たり、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、より多くの市民が参加しやすい講座のテーマや会場の選定、募集および周知方法を検討し、市民にとって魅力ある講座づくりに努め、参加者数の増加を図る必要がある。</p>
----	--

部名	教育部	課名	文化課
----	-----	----	-----

1. 基本情報

事務事業名	03 美術館事業				事業類型	施設運営受益者負担型						
予 算	会計	10	一般会計	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	04 美術館費	予算額	38,090	千円
長期計画	章	4 文化・交流活動がいづつくまち		施策分野	2 歴史・文化・芸術	基本施策	(3) 市民文化・芸術活動の振興					
関連計画	実施計画	事業番号・事業名										
根拠法令等	博物館法、青梅市美術館条例											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	観覧者、美術館利用者	目的（どうい状態にしたいのか）	市民の美術の振興を図る。
-----------	------------	-----------------	--------------

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	29 年度	30 年度 A	平成31年4月1日現在人口	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
						元 年度 B		
観覧者数	年間観覧者数 (市民ギャラリーを除く)	人	目標		10,000	10,000	0.0	577.7 円
			実績	9,348	18,243	12,092	-6,151	
			単位コスト	7,791 円	5,327 円	6,381 円	1,054 円	
市民ギャラリーの稼働率	開館日数に対する稼働率	%	目標		45.0	45.0	0.0	
			実績	42.7	50.0	40.7	-9.3	
			単位コスト	1,705,714 円	1,943,580 円	1,895,848 円	-47,732 円	529.1 円

4. 行政コスト計算書

勤定科目					勤定科目				
29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A	29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A		
職員給与費	28,186	28,639	28,622	-17	分担金・負担金	0	0	0	0
賞与等引当金繰入額	2,202	2,361	2,378	17	使用料・手数料	1,374	2,831	1,970	-861
退職手当引当金繰入額	0	21,017	0	-21,017	その他	4,738	2,048	4,523	2,475
その他	129	129	187	58	合計 (a)	6,112	4,879	6,493	1,614
小計	30,517	52,146	31,187	-20,959	臨時損失 (c)	0	0	0	0
物件費	28,984	32,902	33,188	286	臨時利益 (d)	0	0	0	0
維持補修費	2,596	1,519	2,567	1,048	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0
減価償却費	10,360	10,160	9,814	-346	純行政コスト (f)=(b-a)-e	66,722	92,300	70,668	-21,632
その他	0	0	0	0					
小計	41,940	44,581	45,569	988					
支払利息	0	0	0	0					
その他の業務費用	0	0	0	0					
その他	347	422	375	-47					
小計	347	422	375	-47					
小計	72,804	97,149	77,131	-20,018					
補助金等	30	30	30	0					
その他	0	0	0	0					
小計	30	30	30	0					
合計 (b)	72,834	97,179	77,161	-20,018					

(単位：千円)

区 分	29 年度	30 年度	元 年度
有形固定資産減価償却率	80.1	80.7	81.9
受益者負担割合 (a/b)	8.4	5.0	8.4

科 目	29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金	0	0	0	0
都支支出金	0	0	163	163
その他	6,112	4,879	6,493	1,614
合計	6,112	4,879	6,656	1,777

5. 人員体制 (単位：人)

	29 年度	30 年度 A	元 年度 B	対前年度 B-A
職員	2.90	2.90	2.90	0.00
再任用職員	1.00	1.00	1.00	0.00
嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00
計	3.90	3.90	3.90	0.00

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>美術館管理経費                             <ul style="list-style-type: none"> <li>光熱水費 6,034,618円</li> <li>施設管理委託料 4,162,800円</li> <li>設備保守委託料 3,703,130円</li> <li>修繕料 2,567,097円</li> </ul> </li> <li>美術館事業経費                             <ul style="list-style-type: none"> <li>展覧会実施委託料 3,564,000円</li> <li>消耗品費 2,774,406円</li> <li>作品運搬等委託料 1,023,796円</li> </ul> </li> </ul>	【使用料・手数料内訳】 <ul style="list-style-type: none"> <li>美術館使用料 145,400円</li> <li>観覧料 1,824,630円</li> </ul> 【その他の主な内訳】 <ul style="list-style-type: none"> <li>光熱水費等業者負担分 123,518円</li> <li>書籍販売収入 30,300円</li> <li>物品販売収入 3,026,679円</li> <li>物品販売手数料 302,054円</li> <li>美術館実技講座参加者負担金 16,100円</li> <li>退職手当引当金減額分 1,024,000円</li> </ul>
主な増減理由	維持補修費の増額は、空調設備の不具合による修繕が前年より多く発生したため。	経常収益の増加は、特別展「中島潔 新しい風 一希望 明日へ生きる」の開催による物品販売収入等が増加したため。

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	事業用資産	1,044,350	1,034,838	-9,512	負債の部	地方債	0	0		
	土地	886,792	886,792	0		退職手当引当金	24,637	23,648	-989	
	建物	702,158	702,158	0		その他	0	0	0	
	減価償却累計額	-565,277	-574,041	-8,764		1年内償還予定地方債	0	0	0	
	その他	20,678	19,931	-747		未払金	0	0	0	
	有形固定資産	0	0	0		賞与等引当金	2,361	2,378	17	
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0	0	
	土地	0	0	0		合計	26,998	26,026	-972	
	工作物	0	0	0		純資産の部	固定資産等形成分	2,245,870	2,236,256	-9,614
	減価償却累計額	0	0	0			余剰分(不足分)	-26,998	-26,026	972
	その他	0	0	0			合計	2,218,872	2,210,230	-8,642
	物品	1,183,936	1,183,936	0			負債および純資産の部 合計	2,245,870	2,236,256	-9,614
	減価償却累計額	-12,416	-12,518	-102						
	無形固定資産	0	0	0						
	投資その他の資産	30,000	30,000	0						
現金	0	0	0							
未収金	0	0	0							
徴収不能引当金	0	0	0							
その他	0	0	0							
合計	2,245,870	2,236,256	-9,614							

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	美術館用敷地(公簿) 4,006.41平方メートル 第2駐車場用地(公簿) 1,767.34平方メートル	決算額の主な内訳	美術館 鉄筋コンクリート造 地下1階 地上2階 延床面積 1,674.01平方メートル 喫茶室 鉄筋コンクリート造 1階 延床面積 70.5平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	なし

9. 事業の評価【一次評価】

30年度末時点の課題事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別展「タンボールアート遊園地 集まれ子どもたち!!」は、多くの観覧者が来館し、大好評であったが、企画展の観覧者数は依然として低調な状況にある。</li> <li>経年劣化による緊急修繕を実施しているが、建物本体や空調設備、照明設備、エレベーターなど更新、改修の必要な部分に計画的な対応が進められていない。</li> </ul>	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための元年度事業目標【Plan】	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別展については、年1回の開催とし、市民が関心を持てるようなわかりやすいものを実施する。</li> <li>企画展については、館蔵品の有意義な活用のため、来館者アンケート等を参考に内容を検討、開催していく。</li> <li>現在進めている美術館と郷土博物館の複合化の検討に合わせ、施設全体の改修、更新についても検討を進める。</li> </ul>	
事業目標達成に向けた主な活動実績【Do】	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別展「中島潔 新しい風 一希望 明日へ生きる」では、当初目標の4,600人に対して5,266人(1日平均約85人)となり、大人をターゲットにした企画として多くの方に御来館いただき、大変好評であった。展覧会会期中にはギャラリートーク、夏休み親子体験教室や関連グッズの販売など観覧者を満足させる企画等を実施した。</li> <li>特別展のほか年度中に企画展を2回、共催展を2回実施した。館蔵品による企画展においてもギャラリートーク等を実施し観覧者の増加に努めた。共催展においては、西多摩ゆかりの芸術家と共催した展覧会や、小学校造形作品展を開催した。</li> <li>経年劣化の進む美術館設備について、緊急的に対応する必要があるものの早期の修繕等対応に努めた。また今後整備を進める必要のある老朽化の進む空調設備の現状確認や館内照明のLED化、故障が発生したエレベーターの更新について工事担当課と検討した。</li> <li>美術館等複合化検討委員会を組織し、美術館と博物館の複合化について検討する中で、施設の現状と課題等について整理した。</li> </ul>	視 点 別 事 業 評 価【Check】	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い(改善の余地あり)	事業目標達成度評価【Check】	達成
元年度末時点の課題事項【Check】	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別展においては、目標を上回る方に御来館いただいたが、企画展は例年と同程度の来館者となり、特別展と企画展での観覧者数に大きな開きがある。</li> <li>経年劣化による緊急修繕を実施しているが、建物本体や空調設備、照明設備、エレベーターなど更新、改修の必要な部分に計画的な対応が進められていない。</li> </ul>	今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別展については、年1回の開催とし、市民が関心を持てるようなわかりやすいものを実施する。</li> <li>企画展については、館蔵品の有意義な活用のため、来館者アンケート等を参考に内容を検討、開催していく。</li> <li>現在進めている美術館と郷土博物館の複合化の検討に合わせ、施設全体の改修、更新についても検討を進める。</li> </ul>	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評 価	<p>観覧者数および市民ギャラリーの稼働率については、前年度と比較し減少となったものの、観覧者については指標目標を2,000人以上上回り、ターゲット層を的確に捉えた特別展や企画展であったことを示しており、市民の美術振興を図ることを目的とした観覧者数の増加に向けた取組ができた。</p> <p>しかしながら、単位コストが増加している点については、入場料収入を確保する観点からも、今後も集客力の高い展覧会を継続して打ち出していく必要があり、より低コストで魅力的な展示を実施できるよう、さらなる検討・研究をしていく必要があるとともに、特別展の入場料の価格設定について検討する。</p> <p>また、施設の老朽化に伴う維持補修に係る経費も膨らんでおり、今後、郷土博物館との統合を検討していくなかで、施設全体の補修については、計画的に進める必要がある。</p>
-----	---

整理番号	18
部名	経済スポーツ部
課名	スポーツ推進課

1. 基本情報

事務事業名	10 総合体育館管理事業				事業類型	施設運営受益者負担型									
予算	会計	10	一般会計	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	スポーツ推進費	予算額	123,916	千円
長期計画	章	4 文化・交流活動がいきづくまち		施策分野	4 スポーツ・レクリエーション		基本施策	(2) 体育施設の整備と管理運営の充実							
実施計画	事業番号・事業名	4-6 青梅市スポーツ推進計画の策定・推進													
関連計画	青梅市スポーツ推進計画														
根拠法令等	青梅市総合体育館条例														

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
市民	市民の体育、スポーツおよびレクリエーションその他社会教育の振興を図り、もって、心身の健全な育成に寄与する

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	平成31年4月1日現在人口			市民1人当たりコスト(b/人口)
					30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A	
利用者数	各施設利用者合計数	人	目標			180,466	180,466	1,390.0 円
				実績	180,466	175,607	-4,859	
				単位コスト	円	1,003 円	1,057 円	54 円
第1スポーツホール稼働率	利用枠数/利用可能枠数	%	目標			93.6	93.6	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
				実績	93.6	79.8	-13.9	
				単位コスト	円	1,934,701 円	2,328,100 円	393,399 円

4. 行政コスト計算書

経常費用					経常収益・臨時損益					
勘定科目	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	
人件費	職員給与費	1,842	1,298	-544	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	
	賞与等引当金繰入額	163	115	-48		使用料・手数料	12,118	11,272	-846	
	退職手当引当金繰入額	0	0	0		その他	1,249	2,262	1,013	
	その他	0	0	0		合計(a)	0	13,367	13,534	167
	小計	0	2,005	1,413		-592	臨時損失(c)	0	0	0
業務費用	物件費	120,890	126,220	5,330	臨時利益(d)	0	0	0	0	
	維持補修費	35	0	-35	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0	
	減価償却費	57,026	57,026	0	純行政コスト(f)=(b-a)-e	0	167,721	172,132	4,411	
	その他	0	0	0						
	小計	0	177,950	183,246	5,295					
その他の業務費用	支払利息	978	825	-153	科目	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0	
	その他	155	182	27	都支支出金	0	0	0	0	
小計	0	1,133	1,007	-126	その他	13,367	13,534	167		
小計	0	181,088	185,666	4,577	合計	0	13,367	13,534	167	
移転費用	補助金等	0	0	0						
	その他	0	0	0						
小計	0	0	0	0						
合計(b)	0	181,088	185,666	4,577						

(単位：%)

区分	年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率		83.9	82.6
受益者負担割合(a/b)		7.4	7.3

5. 人員体制

	年度	30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A
職員		0.22	0.1545	-0.0655
再任用職員		0.00	0.00	0.00
嘱託職員		0.00	0.00	0.00
計	0.00	0.22	0.1545	-0.0655

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	決算額の主な内訳	経常収益・臨時損益	決算額の主な内訳	主な増減理由
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理運営委託料（指定管理料） 112,581,093円</li> <li>管理運営委託料（駐車場管理運営料） 5,493,600円</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>使用料内訳（スポーツ推進課・市民センター等受付分）</li> <li>第1スポーツホール：110,250円、第2スポーツホール：52,750円、会議室：120,600円、駐車場：10,988,300円</li> <li>その他内訳</li> <li>退職手当引当金減額分 53,000円</li> <li>施設命名権料 1,000,000円</li> <li>光熱水費等業者負担分 1,208,949円</li> </ul>		
主な増減理由	台風第19号および新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応に伴う補填による指定管理運営委託料の増		新型コロナウイルスの影響による利用者減に伴う駐車場使用料の減等があったものの施設命名権料の増があったため、ほぼ横ばい		

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	事業用資産	1,820,997	1,836,757	15,760	負債の部	地方債	104,000	85,625	-18,375
	土地	1,529,720	1,529,720	0		退職手当引当金	1,869	1,260	-609
	建物	1,582,828	1,655,615	72,787		その他	0	0	0
	減価償却累計額	-1,328,457	-1,381,871	-53,414		1年内償還予定地方債	18,375	18,375	0
	その他	36,906	33,293	-3,613		未払金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		賞与等引当金	163	0	-163
	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	工作物	0	0	0		合計	124,407	105,260	-19,147
	減価償却累計額	0	0	0		固定資産等形成分	1,826,997	1,865,690	38,693
	その他	0	0	0		余剰分(不足分)	-124,407	-105,260	19,147
	物品	37,512	60,445	22,933		純資産の部			
	減価償却累計額	-31,512	-31,512	0		現金	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0		未収金	0	0	0
	投資その他の資産	0	0	0		徴収不能引当金	0	0	0
	現金	0	0	0		その他	0	0	0
未収金	0	0	0	合計	1,702,590	1,760,430	57,840		
徴収不能引当金	0	0	0	負債および純資産の部 合計	1,826,997	1,865,690	38,693		
その他	0	0	0						
合計	1,826,997	1,865,690	38,693						

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	総合体育館敷地面積 14,724.61平方メートル	決算額の主な内訳	総合体育館 鉄筋コンクリート造1階建(一部2階) 6,842.06平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	空調設備新設、トイレ洋式化(総合体育館施設整備経費)による増

9. 事業の評価【一次評価】

30年度末時点の課題事項	SNS等を活用した積極的な告知等取組は経済的・効率的な方法であったが、施設の老朽化に伴う設備不具合により利用者が減少したことから、施設整備を行う必要がある。	対応結果	解決	事業目的を達成するための元年度事業目標【Plan】	空調設備の導入・更新など、利用者ニーズに即した設備の整備を行う。	
事業目標達成に向けた主な活動実績【Do】	第1・第2スポーツホール、トレーニングルームに大型空調設備を導入し、各会議室等の空調設備も更新することで、市民等が快適に利用できる環境を整備した。また、トイレの洋式化、移動式バスケットゴールの更新、会議室の壁紙更新などのリニューアルを行った。新型コロナウイルス感染症の影響により、3/2(月)から一部事業(個人開放・教室など)を中止しており、稼働率は下がっている。					
視点別事業評価【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	極めて高い(必要性が増加)	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い(改善の余地あり)	達成
元年度末時点の課題事項【Check】	様々な面で施設設備の整備が進んでおり、受益者負担の適正化の観点から、使用料についての検討を行う必要がある。		今後の方向性【Action】	現状維持	次年度の取組【Action】	引き続き利用者ニーズに即した施設設備の整備を行うとともに、適正な施設使用料についての検討を行う。

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数、稼働率は下がっているが、本体育館は市内唯一の大型体育館であり、各種スポーツ行事やイベント会場として市民のスポーツ振興に寄与している。</p> <p>元年度は、空調設備の導入等で市民等が快適に利用できる環境を整備したが、施設全体の老朽化や、新型コロナウイルス対策等の課題もあることから、今後も指定管理者と連携し、経常費用の抑制に努めつつ、新たな経営方法を検討し、更なる施設の魅力づくりや新規利用者の獲得および稼働率の向上に努めることとする。</p>
----	--



整理番号	19
部名	経済スポーツ部
課名	スポーツ推進課

1. 基本情報

事務事業名	11 永山公園総合運動場管理事業				事業類型	施設運営受益者負担型									
予 算	会計	10	一般会計	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	スポーツ推進費	予算額	19,061	千円
長期計画	章	4 文化・交流活動がいきづくまち			施策分野	4 スポーツ・レクリエーション			基本施策	(2) 体育施設の整備と管理運営の充実					
実施計画	事業番号・事業名	4-6 青梅市スポーツ推進計画の策定・推進													
関連計画	青梅市スポーツ推進計画														
根拠法令等	青梅市体育施設条例														

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	市民
目的（どうい状態にしたいのか）	市民の体育およびレクリエーションその他社会教育の振興を図り、心身の健全な発達に資する

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	平成31年4月1日現在人口			市民1人当たりコスト(b/人口)
					30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A	
利用者数	各施設利用者合計数	人	目標			52,074	52,074	167.8 円
				実績	52,074	52,752	678	
				単位コスト	円 327 円	円 425 円	円 98 円	
稼働率	利用枠数/利用可能枠数	%	目標			47.7	47.7	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
				実績	47.7	47.9	0.2	
				単位コスト	円 357,170 円	円 467,996 円	円 110,826 円	

4. 行政コスト計算書

勘定科目		年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	(単位：千円)					
経常費用	人件費	職員給与費	1,005	710	-295	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	
		賞与等引当金繰入額	89	63	-26		使用料・手数料	1,362	1,439	77	
		退職手当引当金繰入額	0	0	0		その他	20	29	9	
		その他	0	0	0		合計(a)	0	1,382	1,468	86
		小計	0	1,094	773		-321	臨時損失(c)	0	0	0
	業務費用	物件費	13,541	18,638	5,097	臨時利益(d)	0	0	0		
		維持補修費	0	594	594	臨時損益(d-c=e)	0	0	0		
		減価償却費	2,356	2,366	10	純行政コスト(f)=(b-a)-e	0	15,655	20,949	5,294	
		その他	0	29	29						
		小計	0	15,897	21,627	5,730					
その他の業務費用	支払利息	0	0	0							
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0							
	その他	46	17	-29							
小計	0	46	17	-29							
小計	0	17,037	22,417	5,380							
移転費用	補助金等	0	0	0							
	その他	0	0	0							
小計	0	0	0	0							
合計(b)	0	17,037	22,417	5,380							

科目	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金	0	0	0	0
都支支出金	0	0	0	0
その他	1,382	1,468	86	
合計	0	1,382	1,468	86

5. 人員体制 (単位：人)

	年度	30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A
職員		0.12	0.0845	-0.0355
再任用職員		0.00	0.00	0.00
嘱託職員		0.00	0.00	0.00
計	0.00	0.12	0.0845	-0.0355

(単位：%)

区 分	年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率		88.2	88.8
受益者負担割合(a/b)		8.1	6.5

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	・管理運営委託料（指定管理料） 18,638,000円	・使用料内訳（スポーツ推進課・市民センター等受付分） 陸上競技場：168,000円、野球場：110,000円、庭球場：634,400円、体育館：346,200円、弓道場：30,400円、夜間照明：150,000円 ・その他内訳 退職手当引当金減額分 29,000円
主な増減理由	体育施設全体における指定管理料の配分見直しによる指定管理運営委託料の増	市民センターおよび市役所窓口で受理した使用料の増

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	事業用資産	72,886	70,827	-2,059	負債の部	固定負債	0	0	0
	土地	34,618	34,618	0		地方債	0	0	0
	建物	122,949	122,949	0		退職手当引当金	1,019	689	-330
	減価償却累計額	-118,082	-118,783	-701		その他	0	0	0
	その他	33,402	32,044	-1,358		流動負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		1年内償還予定地方債	0	0	0
	土地	0	0	0		未払金	0	0	0
	工作物	0	0	0		賞与等引当金	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0		その他	0	0	0
	その他	0	0	0		合計	1,019	689	-330
	物品	9,672	9,672	0		固定資産等形成分	72,886	70,827	-2,059
	減価償却累計額	-9,672	-9,672	0		余剰分(不足分)	-1,019	-689	330
	無形固定資産	0	0	0		純資産の部	0	0	0
	投資その他の資産	0	0	0		現金	0	0	0
	流動資産	0	0	0		未収金	0	0	0
現金	0	0	0	徴収不能引当金	0	0	0		
未収金	0	0	0	その他	0	0	0		
徴収不能引当金	0	0	0	合計	71,867	70,138	-1,729		
その他	0	0	0	負債および純資産の部 合計	72,886	70,827	-2,059		
合計	72,886	70,827	-2,059						

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	永山体育館敷地面積 935.96平方メートル 弓道場敷地面積 4,205.14平方メートル	決算額の主な内訳	永山体育館 鉄骨造2階建 522.57平方メートル 永山公園体育施設管理事務所 鉄骨造2階建 134.10平方メートル 弓道場 木造平屋建 211.15平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	なし

9. 事業の評価【一次評価】

30年度末時点の課題事項	利用者増加に向け、施設の適切な維持・整備を図る必要がある。 また、永山体育館については、「青梅市公共施設等総合管理計画」において、「廃止する」と明記されていることから、体育館利用者に対し、施設廃止に向けた周知を図る必要がある。	対応結果	事業目的を達成するための元年度事業目標【Plan】	利用者増加に向け、施設の適切な維持・整備を図っていく。 また、永山体育館廃止に向け、利用者への周知を図っていく。		
事業目標達成に向けた主な活動実績【Do】	施設の適切な維持・整備を行った。体育館の廃止については関係団体の理解が必要であることから慎重な検討を行った。					
視点別事業評価【Check】		事業目標達成度評価【Check】				
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	高い(一定の必要性あり)	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	低い(大幅な見直しが必要)	進展が大きくない
元年度末時点の課題事項【Check】	永山体育館の廃止に向けた協議を関係団体等と行う必要がある。	今後の方向性【Action】	縮小	次年度の取組【Action】	永山体育館の廃止に向けた協議を関係団体等と行う。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	本運動場は、陸上競技場、野球場、庭球場3面、体育館および弓道場からなる複合的な施設であり、特に陸上競技場については、各種スポーツ大会のほか、花火大会や産業観光まつりなど、市内外から多くの来場者が訪れている。また、野球場には夜間照明を設置しているほか、庭球場は全天候型として整備、弓道場は市内唯一の専用施設であることから、幅広いスポーツ愛好者に利用されており、認知度も高い。 しかしながら、稼働率は前年度と比較してもほぼ横ばいの50%以下となっていることから、指定管理者と連携し、新しい生活様式に対応しながら稼働率を上げる工夫をすることとする。 また、体育館については、公共施設等総合管理計画に掲げられている廃止に向け、今後も継続して、施設利用者に対し丁寧な説明を行っていくこととし、著しい老朽化に対する修繕については、必要最小限にとどめることとする。
----	---

整理番号	20
部名	経済スポーツ部
課名	スポーツ推進課

1. 基本情報

事務事業名	12 市民球技場管理事業				事業類型	施設運営受益者負担型				
予 算	会計	10 一般会計	款	10 教育費	項	05 保健体育費	目	01 スポーツ推進費	予算額	8,615 千円
長期計画	章	4 文化・交流活動がいきづくまち		施策分野	4 スポーツ・レクリエーション		基本施策	(2) 体育施設の整備と管理運営の充実		
実施計画	事業番号・事業名 4-6 青梅市スポーツ推進計画の策定・推進									
関連計画	青梅市スポーツ推進計画									
根拠法令等	青梅市体育施設条例									

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	市民	目的（どういった状態にしたいのか）	市民の体育およびレクリエーションその他社会教育の振興を図り、心身の健全な発達に資する
-----------	----	-------------------	--

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	平成31年4月1日現在人口			市民1人当たりコスト(b/人口)
					30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A	
利用者数	各施設利用者合計数	人	目標			57,577	57,577	167.4 円
				実績	57,577	40,196	-17,381	
				単位コスト	円 423 円	円 556 円	円 133 円	
稼働率	利用枠数/利用可能枠数	%	目標			41.7	41.7	市民1人当たり純行政コスト (f/人口)
				実績	41.7	41.0	-0.7	
				単位コスト	円 583,597 円	円 545,342 円	円 -38,256 円	

4. 行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	経常収益	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	
職員給与費	1,005	710	-295	分担金・負担金	0	0	0	0	
賞与等引当金繰入額	89	63	-26	使用料・手数料	912	667	-245	-245	
退職手当引当金繰入額	0	0	0	その他	20	29	9	9	
その他	0	0	0	合計 (a)	0	932	696	-236	
小計	0	1,094	773	-321	臨時損失 (c)	0	0	0	
物件費	9,532	8,009	-1,523	臨時利益 (d)	0	0	0	0	
維持補修費	0	0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0	
減価償却費	13,692	13,542	-150	純行政コスト (f)=(b-a)-e	0	23,404	21,663	-1,741	
その他	0	30	30						
小計	0	23,224	21,581	-1,643					
支払利息	0	0	0						
その他の業務費用	0	0	0						
その他	18	5	-13						
小計	0	18	5	-13					
小計	0	24,336	22,359	-1,977					
補助金等	0	0	0						
その他	0	0	0						
小計	0	0	0	0					
合計 (b)	0	24,336	22,359	-1,977					

(単位：千円)

区分	年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率		52.0	53.0
受益者負担割合 (a/b)		3.8	3.1

科目	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金	0	0	0	0
都支支出金	0	0	0	0
その他	932	696	-236	-236
合計	0	932	696	-236

5. 人員体制 (単位：人)

	年度	30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A
職員		0.12	0.0845	-0.0355
再任用職員		0.00	0.00	0.00
嘱託職員		0.00	0.00	0.00
計	0.00	0.12	0.0845	-0.0355

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	・管理運営委託料（指定管理料） 8,004,000円	・使用料内訳（スポーツ推進課・市民センター等受付分） 野球場：92,000円、庭球場：534,800円 少年野球場：2,400円、サッカー場：37,800円 ・その他内訳 退職手当引当金減額分 29,000円
主な増減理由	体育施設全体における指定管理料の配分見直しによる指定管理運営委託料の減	市民センターおよび市役所窓口で受理した使用料の減

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	事業用資産	381,039	374,162	-6,877	負債の部	地方債	0	0	
	土地	5,297	5,297	0		退職手当引当金	1,019	689	-330
	建物	40,835	40,835	0		その他	0	0	0
	減価償却累計額	-40,835	-40,835	0		1年内償還予定地方債	0	0	0
	その他	375,742	368,866	-6,876		未払金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0		賞与等引当金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0	0
	土地	0	0	0		合計	1,019	689	-330
	工作物	0	0	0		固定資産等形成分	381,039	374,162	-6,877
	減価償却累計額	0	0	0		余剰分(不足分)	-1,019	-689	330
	その他	0	0	0		純資産の部			
	物品	10,941	10,941	0		固定資産等形成分	381,039	374,162	-6,877
	減価償却累計額	-10,941	-10,941	0		余剰分(不足分)	-1,019	-689	330
	無形固定資産	0	0	0		合計	380,020	373,473	-6,547
	投資その他の資産	0	0	0		負債および純資産の部 合計	381,039	374,162	-6,877
現金	0	0	0						
未収金	0	0	0						
徴収不能引当金	0	0	0						
その他	0	0	0						
合計	381,039	374,162	-6,877						

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	市民球技場敷地面積 1,741.55平方メートル	決算額の主な内訳	市民球技場管理棟 鉄骨造2階建 208.17平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	なし

9. 事業の評価【一次評価】

30年度末時点の課題事項	引き続き利用者増加に向け、施設の適切な維持・整備を図る必要がある。	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための元年度事業目標【Plan】	利用者増加に向け、施設の適切な維持・整備を図っていく。	
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	台風第19号被害により庭球場10面のうち5面が使用不能となった。その他の施設も一時使用不能となったが早期に復旧を行い、利用を再開した。					
視点別事業評価【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	高い(一定の必要性あり)	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い(改善の余地あり)	達成
元年度末時点の課題事項【Check】	使用不能となった庭球場5面についての利活用の方針が未定である。	今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	施設の適切な維持・整備を図るとともに、使用不能となった庭球場5面についての利活用の方針を検討する。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>本球技場は、少年野球場、野球場2面、庭球場10面およびサッカー場を有する複合的な施設であり、年間を通じて多くの市民に使用されており、認知度は高いものとなっている。</p> <p>台風第19号の被害により庭球場の5面が使用不能となり、その他の施設も一時使用不能となったため利用者は大幅な減となった。全体の稼働率は高くはないことから、使用不能となった庭球場5面についての利活用の方針を検討するとともに、今後も指定管理者と協力して新しい生活様式に対応しながら施設全体の稼働率を上げる工夫をすることとする。</p>
----	--

令和 2 年度評価シート（令和 元 年度実施事務事業）

整理番号	21
部名	経済スポーツ部
課名	スポーツ推進課

1. 基本情報

事務事業名	13 わかぐさ公園野球場管理事業					事業類型	施設運営受益者負担型								
予 算	会計	10	一般会計	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	スポーツ推進費	予算額	7,563	千円
長期計画	章	4 文化・交流活動がいきづくまち			施策分野	4 スポーツ・レクリエーション		基本施策	(2) 体育施設の整備と管理運営の充実						
実施計画	事業番号・事業名	4-6 青梅市スポーツ推進計画の策定・推進													
関連計画	青梅市スポーツ推進計画														
根拠法令等	青梅市体育施設条例														

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	市民
目的（どうい状態にしたいのか）	市民の体育およびレクリエーションその他社会教育の振興を図り、心身の健全な発達に資する

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	平成31年4月1日現在人口			市民1人当たりコスト(b/人口)	
					30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A		
利用者数	各施設利用者合計数	人	目標			6,852	6,852	63.8 円	
				実績		6,852	8,599		1,747
				単位コスト	円	1,469 円	991 円		-478 円
稼働率	利用枠数/利用可能枠数	%	目標			26.5	26.5	63.3 円	
				実績		26.5	32.1		5.6
				単位コスト	円	379,811 円	265,576 円		-114,235 円

4. 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A		
経常費用	人員費	職員給与費	1,005	710	-295	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	
		賞与等引当金繰入額	89	63	-26		使用料・手数料	27	41	14	
		退職手当引当金繰入額	0	0	0		その他	20	29	9	
		その他	0	0	0		合計(a)	0	47	70	23
		小計	0	1,094	773		-321	臨時損失(c)	0	0	0
業務費用	物件費等	物件費	8,801	7,582	-1,219	臨時利益(d)	0	0	0		
		維持補修費	0	0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	0		
		減価償却費	170	170	0	純行政コスト(f)=(b-a)-e	0	10,018	8,455	-1,563	
		その他	0	0	0						
		小計	0	8,971	7,752	-1,219					
経常費用	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	科目別内訳表					
		借入金等引当金繰入額	0	0	0	科目	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	
		その他	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0	
小計	0	0	0	0	0	0	0	0			
移転費用	補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0	0	0		
小計	0	0	0	0	0	0	0	0			
合計(b)	0	10,065	8,525	-1,540	合計	0	47	70	23		

(単位：%)

区 分	年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率		92.8	93.2
受益者負担割合(a/b)		0.5	0.8

5. 人員体制

(単位：人)

	年度	30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A
職員		0.12	0.0845	-0.0355
再任用職員		0.00	0.00	0.00
嘱託職員		0.00	0.00	0.00
計	0.00	0.12	0.0845	-0.0355

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	・管理運営委託料（指定管理料） 7,582,400円	・使用料内訳（スポーツ推進課・市民センター等受付分） 少年野球場：20,400円、夜間照明：21,000円 ・その他内訳 退職手当引当金減額分 29,000円
主な増減理由	体育施設全体における指定管理料の配分見直しによる指定管理運営委託料の減	市民センターおよび市役所窓口で受理した使用料の増



7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	事業用資産	2,916	2,746	-170	負債の部	地方債	0	0	
	土地	0	0	0		退職手当引当金	1,019	689	-330
	建物	0	0	0		その他	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0		1年内償還予定地方債	0	0	0
	その他	2,916	2,746	-170		未払金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		賞与等引当金	0	0	0
	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	工作物	0	0	0		合計	1,019	689	-330
	減価償却累計額	0	0	0		固定資産等形成分	2,916	2,746	-170
	その他	0	0	0		余剰分(不足分)	-1,019	-689	330
	物品	0	0	0		純資産の部			
	減価償却累計額	0	0	0		無形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0		投資その他の資産	0	0	0
	流動資産					現金	0	0	0
	未収金	0	0	0		未収金	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	徴収不能引当金	0	0	0		
その他	0	0	0	その他	0	0	0		
合計	2,916	2,746	-170	負債および純資産の部 合計	2,916	2,746	-170		

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(その他)	勘定科目	
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工作物 40,565千円 (ネット、バックネット、防球ネット、照明設備、スタンドベンチ)</li> <li>・工作物減価償却累計額 △37,819千円</li> </ul>	決算額の主な内訳	
主な増減理由	工作物の減価償却による減	主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

30年度末時点の課題事項	利用団体が主催する大会規模の縮小といった要因が考えられるが、利用者増加に向け、施設の適切な維持・整備を図る必要がある。	対応結果	解決	事業目的を達成するための元年度事業目標【Plan】	利用者増加に向け、施設の適切な維持・整備を図っていく。	
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	施設の適切な維持・整備を行い、施設利用者を前年より増やすことが出来た。稼働率も上がっている。					
視点別事業評価【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	高い(一定の必要性あり)	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い(改善の余地あり)	達成
元年度末時点の課題事項【Check】	更なる利用者増加、稼働率上昇に向け、施設の適切な維持・整備を図る。	今後の方向性【Action】	現状維持	次年度の取組【Action】	施設の適切な維持・整備を図る。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>本野球場は、少年野球およびソフトボール専用であることから、利用者は比較的限られたものとなっているものの、夜間照明を設置していることから、他の施設にはない特性も有している。</p> <p>利用者数、稼働率ともに前年度比で増にはなっているが、さらなる稼働率の増を図るため、施設の適切な維持・整備を継続し、指定管理者と協力して新しい生活様式に対応しながら施設の魅力づくりに努めるほか、市民に対し利用機会の掘り起こしを図るべく施設のPRに努め、稼働率を上げる工夫をすることとする。</p>
----	---

令和 2 年度評価シート（令和 元 年度実施事務事業）

整理番号	22
部名	経済スポーツ部
課名	スポーツ推進課

1. 基本情報

事務事業名	14 ちがむら球技場管理事業				事業類型	施設運営受益者負担型						
予 算	会計	10	一般会計	款	10 教育費	項	05 保健体育費	目	01 スポーツ推進費	予算額	7,845	千円
長期計画	章	4 文化・交流活動がいきづくまち		施策分野	4 スポーツ・レクリエーション		基本施策	(2) 体育施設の整備と管理運営の充実				
実施計画	事業番号・事業名	4-6 青梅市スポーツ推進計画の策定・推進										
関連計画	青梅市スポーツ推進計画											
根拠法令等	青梅市体育施設条例											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	市民
目的（どうい状態にしたいのか）	市民の体育およびレクリエーションその他社会教育の振興を図り、心身の健全な発達に資する

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	平成31年4月1日現在人口			市民1人当たりコスト(b/人口)
					30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A	
利用者数	各施設利用者合計数	人	目標			5,005	5,005	77.3 円
				実績	5,005	4,799	-206	
				単位コスト	円 2,239 円	円 2,151 円	-88 円	
稼働率	利用枠数/利用可能枠数	%	目標			20.1	20.1	市民1人当たり純行政コスト (f/人口)
				実績	20.1	22.5	2.4	
				単位コスト	円 174,308 円	円 458,756 円	円 284,448 円	

4. 行政コスト計算書

勘定科目		年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目		年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A
経常費用	人件費	職員給与費	1,005	710	-295	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	
		賞与等引当金繰入額	89	63	-26		使用料・手数料	295	229	-66	
		退職手当引当金繰入額	0	0	0		その他	20	29	9	
		その他	0	0	0		合計 (a)	0	315	258	-57
		小計	0	1,094	773		-321	臨時損失 (c)	0	0	0
経常費用	業務費用	物件費	8,372	7,931	-441	臨時利益 (d)	0	0	0		
		維持補修費	0	0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0		
		減価償却費	1,727	1,603	-124	純行政コスト (f)=(b-a)-e	0	10,893	10,064	-829	
		その他	0	14	14						
		小計	0	10,099	9,547	-551					
経常費用	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	科目	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	国庫支出金	0	0	0		
		その他	15	2	-13	都支支出金	0	0	0		
小計	0	15	2	-13	その他	315	258	-57			
移転費用	補助金等	0	0	0	0	合計	0	315	258	-57	
		その他	0	0	0	0					
小計	0	0	0	0							
合計 (b)	0	11,208	10,322	-885							

(単位：%)

区 分	年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率		88.9	90.5
受益者負担割合 (a/b)		2.8	2.5

5. 人員体制

(単位：人)

	年度	30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A
職員		0.12	0.0845	-0.0355
再任用職員		0.00	0.00	0.00
嘱託職員		0.00	0.00	0.00
計	0.00	0.12	0.0845	-0.0355

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	・管理運営委託料（指定管理料） 7,925,500円	・使用料内訳（スポーツ推進課・市民センター等受付分） 野球場：54,000円、庭球場：52,000円、夜間照明：123,000円 ・その他内訳 退職手当引当金減額分 29,000円
主な増減理由	体育施設全体における指定管理料の配分見直しによる指定管理運営委託料の減	市民センターおよび市役所窓口で受理した使用料の減

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	事業用資産	67,762	64,757	-3,005	負債の部	地方債	0	0	
	土地	46,493	46,493	0		退職手当引当金	1,019	689	-330
	建物	16,326	16,326	0		その他	0	0	0
	減価償却累計額	-12,643	-12,926	-283		1年内償還予定地方債	0	0	0
	その他	17,586	14,865	-2,721		未払金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		賞与等引当金	0	0	0
	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	工作物	0	0	0		合計	1,019	689	-330
	減価償却累計額	0	0	0		固定資産等形成分	67,762	64,757	-3,005
	その他	0	0	0		余剰分(不足分)	-1,019	-689	330
	物品	0	0	0		純資産の部			
	減価償却累計額	0	0	0		無形固定資産	0	0	0
	投資その他の資産	0	0	0		現金	0	0	0
	流動資産					未収金	0	0	0
現金	0	0	0	徴収不能引当金	0	0	0		
未収金	0	0	0	その他	0	0	0		
徴収不能引当金	0	0	0	合計	66,743	64,068	-2,675		
その他	0	0	0	負債および純資産の部 合計	67,762	64,757	-3,005		
合計	67,762	64,757	-3,005						

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	ちがむら球技場敷地面積 20,158.18平方メートル	決算額の主な内訳	ちがむら球技場管理棟 鉄骨造1階建 46.18平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	なし

9. 事業の評価【一次評価】

30年度末時点の課題事項	引き続き利用者増加に向け、施設の適切な維持・整備を図る必要がある。	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための元年度事業目標【Plan】	利用者増加に向け、施設の適切な維持・整備を図っていく。	
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	施設の適切な維持・整備を行い、稼働率は上がっている。					
視点別事業評価【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	高い(一定の必要性あり)	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い(改善の余地あり)	相当程度進展あり
元年度末時点の課題事項【Check】	更なる利用者増加、稼働率上昇に向け、施設の適切な維持・整備を図る。	今後の方向性【Action】	現状維持	次年度の取組【Action】	施設の適切な維持・整備を図る。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>本球技場は、野球場および庭球場2面を有しており、特に野球場については夜間照明を設置していることから、他の施設にはない特性を有している。</p> <p>施設の適切な維持・整備により、稼働率は前年度より増となったため、今後も指定管理者と協力して新しい生活様式に対応しながら施設の魅力づくりに努めるほか、市民に対し利用機会の掘り起こしを図るべく施設のPRに努め、稼働率の維持・向上に努めることとする。</p>
----	--

整理番号	23
部名	経済スポーツ部
課名	スポーツ推進課

1. 基本情報

事務事業名	15 東原公園球技場管理事業				事業類型	施設運営受益者負担型									
予 算	会計	10	一般会計	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	スポーツ推進費	予算額	7,619	千円
長期計画	章	4 文化・交流活動がいきづくまち			施策分野	4 スポーツ・レクリエーション			基本施策	(2) 体育施設の整備と管理運営の充実					
実施計画	事業番号・事業名	4-6 青梅市スポーツ推進計画の策定・推進													
関連計画	青梅市スポーツ推進計画														
根拠法令等	青梅市体育施設条例														

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どうい状態にしたいのか）
市民	市民の体育およびレクリエーションその他社会教育の振興を図り、心身の健全な発達に資する

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	平成31年4月1日現在人口			市民1人当たりコスト(b/人口)
					30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A	
利用者数	各施設利用者合計数	人	目標			22,541	22,541	68.4 円
				実績	22,541	23,810	1,269	
				単位コスト	円 490 円	円 384 円	-106 円	
稼働率	利用枠数/利用可能枠数	%	目標			41.4	41.4	純行政コスト (f/人口)
				実績	41.4	37.9	-3.5	
				単位コスト	円 266,908 円	円 240,976 円	-25,932 円	

4. 行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A		
人件費	職員給与費	1,005	710	-295	分担金・負担金	0	0	0	
	賞与等引当金繰入額	89	63	-26	使用料・手数料	79	45	-34	
	退職手当引当金繰入額	0	0	0	その他	20	29	9	
	その他	0	0	0	合計 (a)	0	99	74	
	小計	0	1,094	773	-321	臨時損失 (c)	0	0	0
業務費用	物件費	9,186	7,604	-1,582	臨時利益 (d)	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	
	減価償却費	756	756	0	純行政コスト (f)=(b-a)-e	0	10,951	9,059	
	その他	0	0	0					
	小計	0	9,942	8,360	-1,582				
その他の業務費用	支払利息	0	0	0					
	その他	14	0	-14					
	小計	0	14	0	-14				
移転費用	補助金等	0	0	0					
その他	0	0	0	0					
小計	0	0	0	0					
合計 (b)	0	11,050	9,133	-1,917					

科目	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金	0	0	0	0
都支支出金	0	0	0	0
その他	99	74	-25	-25
合計	0	99	74	-25

5. 人員体制

	年度	30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A
職員		0.12	0.0845	-0.0355
再任用職員		0.00	0.00	0.00
嘱託職員		0.00	0.00	0.00
計	0.00	0.12	0.0845	-0.0355

(単位：%)

区分	年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率		87.3	55.3
受益者負担割合 (a/b)		0.9	0.8

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	・管理運営委託料（指定管理料） 7,604,000円	・使用料内訳（スポーツ推進課・市民センター等受付分） 球技場：18,000円、夜間照明：27,000円 ・その他内訳 退職手当引当金減額分 29,000円
主な増減理由	体育施設全体における指定管理料の配分見直しによる指定管理運営委託料の減	主な増減理由 退職手当引当金減額分の増

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	事業用資産	6,784	38,356	31,572	負債の部	地方債	0	0	
	土地	0	0	0		退職手当引当金	1,019	689	-330
	建物	0	0	0		その他	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0		1年内償還予定地方債	0	0	0
	その他	6,784	38,356	31,572		未払金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0		賞与等引当金	0	0	0
	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	工作物	0	0	0		合計	1,019	689	-330
	減価償却累計額	0	0	0		固定資産等形成分	6,784	38,356	31,572
	その他	0	0	0		余剰分(不足分)	-1,019	-689	330
	物品	675	675	0		純資産の部			
	減価償却累計額	-675	-675	0		合計	5,765	37,667	31,902
	無形固定資産	0	0	0		負債および純資産の部 合計	6,784	38,356	31,572
	投資その他の資産	0	0	0					
	流動資産								
現金	0	0	0						
未収金	0	0	0						
徴収不能引当金	0	0	0						
その他	0	0	0						
合計	6,784	38,356	31,572						

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(その他)	勘定科目	
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>工作物 85,052千円 (防球ネット、ラグビーボール、ベンチ、照明設備等)</li> <li>工作物減価償却累計額 △46,696千円</li> </ul>	決算額の主な内訳	
主な増減理由	LED照明設置(一般体育施設整備経費)による工作物の増	主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

30年度末時点の課題事項	引き続き利用者増加に向け、施設の適切な維持・整備を図る必要がある。	対応結果	解決	事業目的を達成するための元年度事業目標【Plan】	利用者増加に向け、施設の適切な維持・整備を図っていく。	
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	照明設備のLED化工事を行い、全体の照度が上がったことで利用環境を向上させた。また、利用者も増やすことが出来た。					
視点別事業評価【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	高い(一定の必要性あり)	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い(改善の余地あり)	達成
元年度末時点の課題事項【Check】	更なる利用者増加、稼働率上昇に向け、施設の適切な維持・整備を図る。	今後の方向性【Action】	現状維持	次年度の取組【Action】	施設の適切な維持・整備を図る。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>本球技場は、サッカー場1面、ソフトボール場2面が取れる、夜間照明を設置した多目的施設であり、多くのスポーツ愛好者に利用されているほか、夏季の水泳場開場期間には、利用者用駐車場として開放していることから、市民に対する認知度も高いものとなっており、施設利用者も比較的多いものとなっている。</p> <p>前年度比で利用者は増加したが、稼働率は減少している。照明設備のLED化で利用環境が向上していることなどもアピールし、今後も新しい生活様式に対応しながら利用者の増加や稼働率の向上に努めることとする。</p>
----	---



整理番号	24
部名	経済スポーツ部
課名	スポーツ推進課

1. 基本情報

事務事業名	16 友田レクリエーション広場管理事業				事業類型	施設運営受益者負担型						
予 算	会計	10	一般会計	款	10 教育費	項	05 保健体育費	目	01 スポーツ推進費	予算額	8,128	千円
長期計画	章	4 文化・交流活動がいきづくまち		施策分野	4 スポーツ・レクリエーション		基本施策	(2) 体育施設の整備と管理運営の充実				
実施計画	事業番号・事業名	4-6 青梅市スポーツ推進計画の策定・推進										
関連計画	青梅市スポーツ推進計画											
根拠法令等	青梅市体育施設条例											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どうい状態にしたいのか）
市民	市民の体育およびレクリエーションその他社会教育の振興を図り、心身の健全な発達に資する

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	平成31年4月1日現在人口			市民1人当たりコスト(b/人口)
					30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A	
利用者数	各施設利用者合計数	人	目標			4,329	4,329	187.8 円
				実績	4,329	4,162	-167	
				単位コスト	円 14,858 円	円 6,028 円	円 -8,830 円	
稼働率	利用枠数/利用可能枠数	%	目標			17.2	17.2	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
				実績	17.2	19.0	1.8	
				単位コスト	円 3,739,477 円	円 1,320,474 円	円 -2,419,003 円	

4. 行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A		
人件費	職員給与費	1,005	710	-295	分担金・負担金	0	0	0	
	賞与等引当金繰入額	89	63	-26	使用料・手数料	70	94	24	
	退職手当引当金繰入額	0	0	0	その他	20	29	9	
	その他	0	0	0	合計(a)	0	90	123	
	小計	0	1,094	773	-321	臨時損失(c)	0	0	0
業務費用	物件費	9,136	8,111	-1,025	臨時利益(d)	0	37,884	37,884	
	維持補修費	0	0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	37,884	
	減価償却費	54,073	16,189	-37,884	純行政コスト(f)=(b-a)-e	0	64,229	-12,918	
	その他	0	14	14					
	小計	0	63,209	24,314	-38,895				
その他の業務費用	支払利息	0	0	0					
	その他	16	2	-14					
	小計	0	16	2	-14				
移転費用	補助金等	0	0	0					
その他	0	0	0	0					
小計	0	0	0	0					
合計(b)	0	64,319	25,089	-39,230					

科目	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金	0	0	0	0
都支支出金	0	0	0	0
その他	90	38,007	37,917	
合計	0	90	38,007	37,917

5. 人員体制

	年度	30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A
職員		0.12	0.0845	-0.0355
再任用職員		0.00	0.00	0.00
嘱託職員		0.00	0.00	0.00
計	0.00	0.12	0.0845	-0.0355

(単位：%)

区 分	年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率		90.8	87.0
受益者負担割合(a/b)		0.1	0.5

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	・管理運営委託料（指定管理料） 8,110,500円	・使用料内訳（スポーツ推進課・市民センター等受付分） ソフトボール場：2,400円、庭球場：91,600円 ・その他内訳 退職手当引当金減額分 29,000円
主な増減理由	体育施設全体における指定管理料の配分見直しによる指定管理運営委託料の減	【経常収益】 市民センターおよび市役所窓口で受理した使用料の増 【臨時利益】 前年度の減価償却費が過剰であったことに伴う過年度損益修正を行ったことによる増

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	有形固定資産	事業用資産	0	0	固定負債	地方債	0	0		
		土地	0	0		退職手当引当金	1,019	689	-330	
		建物	0	0		その他	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0		1年内償還予定地方債	0	0	0	
		その他	0	0		未払金	0	0	0	
		インフラ資産	74,459	96,570	22,111	流動負債	賞与等引当金	0	0	
		土地	764	764	0		その他	0	0	0
		工作物	495,064	495,480	416		合計	1,019	689	-330
		減価償却累計額	-471,357	-448,493	22,864		固定資産等形成分	74,459	96,570	22,111
		その他	49,988	48,819	-1,169		余剰分(不足分)	-1,019	-689	330
	物品	2,250	2,250	0	純資産の部	合計	73,440	95,881	22,441	
	減価償却累計額	-2,250	-2,250	0		負債および純資産の部 合計	74,459	96,570	22,111	
	無形固定資産	0	0	0						
	投資その他の資産	0	0	0						
	流動資産	現金	0	0		0				
未収金	0	0	0							
徴収不能引当金	0	0	0							
その他	0	0	0							
合計	74,459	96,570	22,111							

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	インフラ資産(土地)	勘定科目	インフラ資産(建物)
決算額の主な内訳	友田レクリエーション広場敷地面積 286.84平方メートル	決算額の主な内訳	友田レクリエーション広場管理棟 鉄筋コンクリート造2階建 94.13平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	なし

9. 事業の評価【一次評価】

30年度末時点の課題事項	庭球場利用者が減少しており、主な要因として利用団体が主催する大会規模の縮小が考えられる。利用者増加に向け、施設の適切な維持・整備を図る必要がある。	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための元年度事業目標【Plan】	利用者増加に向け、施設の適切な維持・整備を図っていく。	
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	台風第19号被害により護岸が崩落する等の被害が発生したため、安全柵の設置等の復旧対応を行い、早期に施設の開放を再開した。なお、ソフトボール場が使用不能となっている。					
視点別事業評価【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	高い(一定の必要性あり)	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い(改善の余地あり)	相当程度進展あり
元年度末時点の課題事項【Check】	崩落した護岸部分の復旧について目途が立っていない。		今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	国土交通省京浜河川事務所等の関係機関と協議し、護岸崩落部の復旧について方策を検討する。

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>本広場は、ソフトボール場、ゲートボール場および庭球場3面を有しており、市内スポーツ団体が主催する大会会場としても利用されているものの、同種他施設と比較すると利用者数も少なく、特に稼働率については、最も低い状況となっている。</p> <p>台風第19号の影響によりソフトボール場が現在使用不能となっていることから、利用者の減が予想されるため、今後も指定管理者と協力して新しい生活様式に対応しながら施設の魅力づくりに努めるほか、市民に対し利用機会の掘り起しを図るべく施設のPRに努め、稼働率を上げる工夫をすることとする。</p>
----	---

部名	経済スポーツ部	課名	スポーツ推進課
----	---------	----	---------

1. 基本情報

事務事業名	17 青梅スタジアム管理事業				事業類型	施設運営受益者負担型						
予 算	会計	10	一般会計	款	10 教育費	項	05 保健体育費	目	01 スポーツ推進費	予算額	6,162	千円
長期計画	章	4 文化・交流活動がいきづくまち			施策分野	4 スポーツ・レクリエーション		基本施策	(2) 体育施設の整備と管理運営の充実			
実施計画	事業番号・事業名	4-6 青梅市スポーツ推進計画の策定・推進										
関連計画	青梅市スポーツ推進計画											
根拠法令等	青梅市体育施設条例											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どうい状態にしたいのか）
市民	市民の体育およびレクリエーションその他社会教育の振興を図り、心身の健全な発達に資する

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	平成31年4月1日現在人口			市民1人当たりコスト(b/人口)
					30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A	
利用者数	各施設利用者合計数	人	目標			10,642	10,642	113.0 円
				実績	10,642	12,827	2,185	
				単位コスト	円 1,646 円	円 1,177 円	円 -469 円	
稼働率	利用枠数/利用可能枠数	%	目標			32.7	32.7	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
				実績	32.7	41.9	9.2	
				単位コスト	円 535,688 円	円 360,239 円	円 -175,449 円	

4. 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A		
経常費用	人件費	職員給与費	1,005	710	-295	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	
		賞与等引当金繰入額	89	63	-26		使用料・手数料	356	326	-30	
		退職手当引当金繰入額	0	0	0		その他	20	29	9	
		その他	0	0	0		合計(a)	0	376	355	-21
		小計	0	1,094	773		-321	臨時損失(c)	0	0	0
業務費用	物件費等	物件費	8,293	6,197	-2,096	臨時利益(d)	0	0	0		
		維持補修費	0	0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	0		
		減価償却費	8,111	8,111	0	純行政コスト(f)=(b-a)-e	0	17,141	14,739	-2,402	
		その他	0	13	13						
		小計	0	16,404	14,321	-2,083					
経常費用	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	科目	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	19	0	-19	都支支出金	0	0	0	0	
小計	0	19	0	-19	その他	376	355	-21	-21		
小計	0	17,517	15,094	-2,423	合計	0	376	355	-21		
移転費用	補助金等	0	0	0							
	その他	0	0	0							
小計	0	0	0	0							
合計(b)	0	17,517	15,094	-2,423							

(単位：%)

区 分	年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率		56.2	64.7
受益者負担割合(a/b)		2.1	2.4

5. 人員体制

(単位：人)

	年度	30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A
職員		0.12	0.0845	-0.0355
再任用職員		0.00	0.00	0.00
嘱託職員		0.00	0.00	0.00
計	0.00	0.12	0.0845	-0.0355

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理運営委託料（指定管理料） 6,197,300円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>使用料内訳（スポーツ推進課・市民センター等受付分）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>野球場：55,500円、庭球場：270,800円</li> </ul> </li> <li>その他内訳                             <ul style="list-style-type: none"> <li>退職手当引当金減額分 29,000円</li> </ul> </li> </ul>
主な増減理由	体育施設全体における指定管理料の配分見直しによる指定管理運営委託料の減	市民センターおよび市役所窓口で受理した使用料の減

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	事業用資産	3,609,002	3,582,205	-26,797	負債の部	地方債	0	0		
	土地	3,469,852	3,469,852	0		退職手当引当金	1,019	689	-330	
	建物	188,817	188,817	0		その他	0	0	0	
	減価償却累計額	-113,997	-119,253	-5,256		1年内償還予定地方債	0	0	0	
	その他	64,330	42,789	-21,541		未払金	0	0	0	
	有形固定資産	0	0	0		賞与等引当金	0	0	0	
	土地	0	0	0		その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0		合計	1,019	689	-330	
	減価償却累計額	0	0	0		純資産の部	固定資産等形成分	3,609,002	3,582,205	-26,797
	その他	0	0	0			余剰分(不足分)	-1,019	-689	330
	物品	3,844	3,844	0			合計	3,607,983	3,581,516	-26,467
	減価償却累計額	-3,844	-3,844	0			負債および純資産の部 合計	3,609,002	3,582,205	-26,797
	無形固定資産	0	0	0						
	投資その他の資産	0	0	0						
	流動資産									
現金	0	0	0							
未収金	0	0	0							
徴収不能引当金	0	0	0							
その他	0	0	0							
合計	3,609,002	3,582,205	-26,797							

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	青梅スタジアム敷地面積 30,186.58平方メートル	決算額の主な内訳	青梅スタジアム管理棟 軽量鉄骨造 141.86平方メートル 青梅スタジアム旧管理棟 鉄筋コンクリート造 1,160.96平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	なし

9. 事業の評価【一次評価】

30年度末時点の課題事項	利用団体が主催する大会規模の縮小といった要因が考えられるが、利用者増加に向け、施設の適切な維持・整備を図る必要がある。	対応結果	解決	事業目的を達成するための元年度事業目標【Plan】	利用者増加に向け、施設の適切な維持・整備を図っていく。	
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	例年の冬季閉鎖期間を14日間短縮し、利用機会を増やした。					
視点別事業評価【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	高い(一定の必要性あり)	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い(改善の余地あり)	達成
元年度末時点の課題事項【Check】	更なる利用者増加、稼働率上昇に向け、施設の適切な維持・整備を図る。	今後の方向性【Action】	現状維持	次年度の取組【Action】	施設の適切な維持・整備を図る。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>本スタジアムは、野球場と庭球場3面を有しており、市内スポーツ団体が主催する大会会場としても利用されており、野球場については、硬式野球ができる唯一の施設であるという特性を有している。</p> <p>冬季閉鎖期間を14日間短縮し、利用機会を増やした影響から、利用者数および稼働率は前年度より増となったが、今後も指定管理者と協力して新しい生活様式に対応しながら施設の魅力づくりに努めるほか、市民に対し利用機会の掘り起こしを図るべく施設のPRに努め、稼働率を上げる工夫をすることとする。</p>
----	--

整理番号	26
部名	経済スポーツ部
課名	スポーツ推進課

1. 基本情報

事務事業名	19 東原公園水泳場管理事業					事業類型	施設運営受益者負担型					
予 算	会計	10	一般会計	款	10 教育費	項	05 保健体育費	目	01 スポーツ推進費	予算額	24,333 千円	
長期計画	章	4 文化・交流活動がいきづくまち		施策分野	4 スポーツ・レクリエーション		基本施策	(2) 体育施設の整備と管理運営の充実				
実施計画	事業番号・事業名	4-6 青梅市スポーツ推進計画の策定・推進										
関連計画	青梅市スポーツ推進計画											
根拠法令等	青梅市体育施設条例											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どうい状態にしたいのか）
市民	市民の体育およびレクリエーションその他社会教育の振興を図り、心身の健全な発達に資する

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	平成31年4月1日現在人口			市民1人当たりコスト(b/人口)
					30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A	
利用者数	各施設利用者合計数	人	目標			49,128	49,128	234.8 円
				実績	49,128	51,693	2,565	
				単位コスト	円 782 円	円 607 円	円 -175 円	
開場日数	延べ開場日数	日	目標			43.0	43.0	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
				実績	40	43.0	3.0	
				単位コスト	円 960,850 円	円 729,419 円	円 -231,431 円	

4. 行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目						
年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A				
経常費用	人員費	職員給与費	1,507	710	-797	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	
		賞与等引当金繰入額	133	63	-70		使用料・手数料	0	0	0	
		退職手当引当金繰入額	0	0	0		その他	30	214	184	
		その他	0	0	0		合計(a)	0	30	214	184
		小計	0	1,640	773		-867	臨時損失(c)	0	0	0
経常費用	業務費用	物件費	27,313	22,874	-4,439	臨時利益(d)	0	0	0		
		維持補修費	0	747	747	臨時損益(d-c=e)	0	0	0		
		減価償却費	9,477	6,967	-2,510	純行政コスト(f)=(b-a)-e	0	38,404	31,151	-7,253	
		その他	0	0	0						
		小計	0	36,790	30,588	-6,202					
経常費用	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	科目	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	4	4	0	都支支出金	0	0	0	0	
小計	0	4	4	0	その他	30	214	184			
移転費用	補助金等	0	0	0	合計	0	30	214	184		
	その他	0	0	0							
小計	0	0	0	0							
合計(b)	0	38,434	31,365	-7,069							

(単位：%)

区 分	年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率		88.3	86.1
受益者負担割合(a/b)		0.1	0.7

5. 人員体制

	年度	30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A
職員		0.18	0.0845	-0.0955
再任用職員		0.00	0.00	0.00
嘱託職員		0.00	0.00	0.00
計	0.00	0.18	0.0845	-0.0955

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	・管理運営委託料（指定管理料） 22,874,000円	・その他内訳 自動販売機電気料業者負担金 2,500円 退職手当引当金減額分 29,000円 光熱水費等業者負担金 182,404円
主な増減理由	体育施設全体における指定管理料の配分見直しによる指定管理運営委託料の減	主な増減理由 退職手当引当金減額分の増



7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	事業用資産	108,442	121,540	13,098	負債の部	地方債	0	0	
	土地	0	0	0		退職手当引当金	1,529	689	-840
	建物	112,990	112,990	0		その他	0	0	0
	減価償却累計額	-97,920	-99,427	-1,507		1年内償還予定地方債	0	0	0
	その他	93,373	107,977	14,604		未払金	0	0	0
	有形固定資産					賞与等引当金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0	0
	土地	0	0	0		合計	1,529	689	-840
	工作物	0	0	0		固定資産等形成分	108,442	121,540	13,098
	減価償却累計額	0	0	0		余剰分(不足分)	-1,529	-689	840
	その他	0	0	0		純資産の部			
	物品	0	0	0		固定資産等形成分	108,442	121,540	13,098
	減価償却累計額	0	0	0		余剰分(不足分)	-1,529	-689	840
	無形固定資産	0	0	0		合計	106,913	120,851	13,938
	投資その他の資産	0	0	0		負債および純資産の部 合計	108,442	121,540	13,098
現金	0	0	0						
未収金	0	0	0						
徴収不能引当金	0	0	0						
その他	0	0	0						
流動資産									
合計	108,442	121,540	13,098						

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(建物)	勘定科目	事業用資産(その他)
決算額の主な内訳	・管理棟 鉄筋コンクリート造 794.59平方メートル	決算額の主な内訳	・立木竹 975千円 ・工作物 755,774千円 (25mプール、流水プール、スライダープールほか) ・工作物減価償却累計額 △648,772千円
主な増減理由	なし	主な増減理由	起流ポンプ交換(水泳場整備経費)による工作物の増

9. 事業の評価【一次評価】

30年度末時点の課題事項	利用者は増加したところであるが、施設老朽化による補修や整備を行う必要がある	対応結果	解決	事業目的を達成するための元年度事業目標【Plan】	利用者増加に向け、施設の適切な維持・整備を図っていく。	
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	老朽化していた起流ポンプの交換工事を行うなど、施設の適切な維持・整備を行った。また、年度末に利用料の改定を行った。					
視点別事業評価【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	高い(一定の必要性あり)	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い(改善の余地あり)	達成
元年度末時点の課題事項【Check】	新型コロナウイルス感染症の影響により、開場可否を検討する必要がある。	今後の方向性【Action】	現状維持	次年度の取組【Action】	施設の開場可否を検討し、開場しない場合は最低限の維持管理費用の支出にとどめるよう検討する。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	本水泳場は、流水プール、幼児用プール、25mプールおよびスライダープールを有する複合型施設のため、施設の利用者層も多岐に渡り、例年、市内外から多くの利用者が訪れている。開場日数の増等により、前年度より利用者数が増加した。老朽化していた起流ポンプの交換工事や利用料の改定等現状に即した対応を実施しているが、今後は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、施設の適切な維持・整備を検討することとする。
----	---

部名	経済スポーツ部	課名	スポーツ推進課
----	---------	----	---------

1. 基本情報

事務事業名	20 わかぐさ公園こどもプール管理事業				事業類型	施設運営受益者負担型									
予 算	会計	10	一般会計	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	スポーツ推進費	予算額	16,089	千円
長期計画	章	4 文化・交流活動がいきづくまち			施策分野	4 スポーツ・レクリエーション			基本施策	(2) 体育施設の整備と管理運営の充実					
実施計画	事業番号・事業名	4-6 青梅市スポーツ推進計画の策定・推進													
関連計画	青梅市スポーツ推進計画														
根拠法令等	青梅市体育施設条例														

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	市民	目的（どうい状態にしたいのか）	市民の体育およびレクリエーションその他社会教育の振興を図り、心身の健全な発達に資する
-----------	----	-----------------	--

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	平成31年4月1日現在人口		市民1人当たりコスト(b/人口)
					30年度 A	元年度 B	
利用者数	各施設利用者合計数	人	目標			133,574	市民1人当たりコスト(b/人口)
				実績	5,237	5,237	218.9 円
				単位コスト	円 4,939 円	円 5,293 円	円 354 円
開場日数	延べ開場日数	日	目標				
				実績	40	43.0	3.0
				単位コスト	円 646,675 円	円 680,047 円	円 33,372 円

4. 行政コスト計算書

勘定科目		年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	(単位：千円)					
経常費用	人件費	職員給与費	1,005	710	-295	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	
		賞与等引当金繰入額	89	63	-26		使用料・手数料	0	0	0	
		退職手当引当金繰入額	0	0	0		その他	20	32	12	
		その他	0	0	0		合計(a)	0	20	32	12
		小計	0	1,094	773		-321	臨時損失(c)	0	0	0
	業務費用	物件費	12,998	16,083	3,085	臨時利益(d)	0	0	0		
		維持補修費	0	460	460	臨時損益(d-c=e)	0	0	0		
		減価償却費	11,770	11,921	151	純行政コスト(f)=(b-a)-e	0	25,847	29,210	3,363	
		その他	0	0	0						
		小計	0	24,768	28,464	3,696					
その他の業務費用	支払利息	0	0	0							
	借入金等引当金繰入額	0	0	0							
	その他	5	5	0							
小計	0	5	5	0							
小計	0	25,867	29,242	3,375							
移転費用	補助金等	0	0	0							
	その他	0	0	0							
小計	0	0	0	0							
合計(b)	0	25,867	29,242	3,375							

科目	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金	0	0	0	0
都支支出金	0	0	0	0
その他	20	32	12	12
合計	0	20	32	12

5. 人員体制

	年度	30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A
職員		0.12	0.0845	-0.0355
再任用職員		0.00	0.00	0.00
嘱託職員		0.00	0.00	0.00
計	0.00	0.12	0.0845	-0.0355

(単位：%)

区 分	年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率		78.4	81.8
受益者負担割合(a/b)		0.1	0.1

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	・管理運営委託料（指定管理料） 16,083,000円	・その他内訳 自動販売機電気料業者負担金 2,500円 退職手当引当金減額分 29,000円
主な増減理由	体育施設全体における指定管理料の配分見直しによる指定管理運営委託料の増	主な増減理由 退職手当引当金減額分の増

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	事業用資産	99,647	83,777	-15,870	負債の部	地方債	0	0	
	土地	0	0	0		退職手当引当金	1,019	689	-330
	建物	85,775	85,775	0		その他	0	0	0
	減価償却累計額	-46,319	-48,034	-1,715		1年内償還予定地方債	0	0	0
	その他	60,190	46,036	-14,154		未払金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0		賞与等引当金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0	0
	土地	0	0	0		合計	1,019	689	-330
	工作物	0	0	0		固定資産等形成分	99,647	83,777	-15,870
	減価償却累計額	0	0	0		余剰分(不足分)	-1,019	-689	330
	その他	0	0	0		純資産の部			
	物品	0	0	0		現金	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0		未収金	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0		徴収不能引当金	0	0	0
	投資その他の資産	0	0	0		その他	0	0	0
流動資産				合計	98,628	83,088	-15,540		
現金	0	0	0	負債および純資産の部 合計	99,647	83,777	-15,870		
未収金	0	0	0						
徴収不能引当金	0	0	0						
その他	0	0	0						
合計	99,647	83,777	-15,870						

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(建物)	勘定科目	事業用資産(その他)
決算額の主な内訳	・わかさ公園こどもプール管理棟 鉄筋コンクリート造 584.54平方メートル	決算額の主な内訳	・工作物 375,792千円 (プール、プール塗装、プールサイド <sup>*</sup> 舗装、流量計ほか) ・工作物減価償却累計額 △329,756千円
主な増減理由	なし	主な増減理由	工作物の減価償却による減

9. 事業の評価【一次評価】

30年度末時点の課題事項	利用者は増加したところであるが、施設老朽化による補修や整備を行う必要がある	対応結果	解決	事業目的を達成するための元年度事業目標【Plan】	利用者増加に向け、施設の適切な維持・整備を図っていく。	
事業目標達成に向けた主な活動実績【Do】	乳児を連れた母親が授乳できる場所として、管理棟の女子更衣室内に授乳室を新設した。また、年度末に利用料の改定を行った。					
視点別事業評価【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	高い(一定の必要性あり)	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い(改善の余地あり)	達成
元年度末時点の課題事項【Check】	新型コロナウイルス感染症の影響により、開場可否を検討する必要がある。	今後の方向性【Action】	現状維持	次年度の取組【Action】	施設の開場可否を検討し、開場しない場合は最低限の維持管理費用の支出にとどめるよう検討する。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	本プールは、幼児から小学生までを対象とした施設であるため、施設の利用者層は限定的であるものの、例年、市内外から多くの利用者が訪れている。 開場日数の増等により、前年度より利用者数が増加した。乳児を連れた母親が授乳できる場所として、管理棟の女子更衣室内に授乳室を新設したり利用料の改定等を実施したが、今後は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、感染症対策や施設の適切な維持・整備を検討することとする。
----	---

部名	経済スポーツ部	課名	スポーツ推進課
----	---------	----	---------

1. 基本情報

事務事業名	21 沢井市民センタープール管理事業				事業類型	施設運営型			
予算	会計 10	一般会計	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 01	スポーツ推進費	予算額 10,847 千円
長期計画	章 4	文化・交流活動がいきづくまち		施策分野 4	スポーツ・レクリエーション		基本施策 (2) 体育施設の整備と管理運営の充実		
	実施計画	事業番号・事業名 4-6 青梅市スポーツ推進計画の策定・推進							
関連計画	青梅市スポーツ推進計画								
根拠法令等	青梅市体育施設条例								

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	市民	目的（どうい状態にしたいのか）	市民の体育およびレクリエーションその他社会教育の振興を図り、心身の健全な発達に資する
-----------	----	-----------------	--

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						平成31年4月1日現在人口	133,574 人	
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
利用者数	各施設利用者合計数	人	目標			2,451	2,451	97.5 円
				実績	2,451	2,341	-110	
				単位コスト	円 3,219 円	5,562 円	2,343 円	
開場日数	延べ開場日数	日	目標			43.0	43.0	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
				実績	40	43.0	3.0	
				単位コスト	円 197,250 円	302,791 円	105,541 円	

4. 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	
経常費用	人件費	職員給与費	1,005	710	-295	経常収益	分担金・負担金	0	0	0
		賞与等引当金繰入額	89	63	-26		使用料・手数料	0	0	0
		退職手当引当金繰入額	0	0	0		その他	20	29	9
		その他	0	0	0		合計(a)	0	20	29
	小計	0	1,094	773	-321	臨時損失(c)	0	0	0	
	業務費用	物件費	5,396	10,847	5,451	臨時利益(d)	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	
		減価償却費	1,400	1,400	0	純行政コスト(f)=b-a'-e	0	7,870	12,991	5,121
		その他	0	0	0					
	小計	0	6,796	12,247	5,451	科目別内訳				
その他の業務費用	支払利息	0	0	0	科目	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0	
小計	0	0	0	0	0	20	29	9		
移転費用	補助金等	0	0	0	0	0	20	29	9	
その他	0	0	0	0	合計	0	20	29	9	
小計	0	0	0	0						
合計(b)	0	7,890	13,020	5,130						

(単位：%)

区分	年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率		88.3	78.2
受益者負担割合(a/b)		0.1	0.2

5. 人員体制

(単位：人)

	年度	30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A
職員		0.12	0.0845	-0.0355
再任用職員		0.00	0.00	0.00
嘱託職員		0.00	0.00	0.00
計	0.00	0.12	0.0845	-0.0355

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	・管理運営委託料（指定管理料） 10,847,000円	・その他内訳 退職手当引当金減額分 29,000円
主な増減理由	体育施設全体における指定管理料の配分見直しによる指定管理運営委託料の増	主な増減理由 退職手当引当金減額分の増

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A			
資産の部	有形固定資産	事業用資産	10,380	8,980	-1,400	負債の部	地方債	0	0		
		土地	0	0	0		退職手当引当金	1,019	689	-330	
		建物	0	0	0		その他	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0		1年内償還予定地方債	0	0	0	
		その他	10,380	8,980	-1,400		未払金	0	0	0	
		インフラ資産	0	0	0		賞与等引当金	0	0	0	
		土地	0	0	0		その他	0	0	0	
		工作物	0	0	0		合計	1,019	689	-330	
		減価償却累計額	0	0	0		純資産の部	固定資産等形成分	10,380	8,980	-1,400
		その他	0	0	0			余剰分(不足分)	-1,019	-689	330
	物品	0	0	0	合計	9,361		8,291	-1,070		
	減価償却累計額	0	0	0	負債および純資産の部 合計	10,380	8,980	-1,400			
	無形固定資産	0	0	0							
	投資その他の資産	0	0	0							
	流動資産	現金	0	0	0						
未収金		0	0	0							
徴収不能引当金		0	0	0							
その他		0	0	0							
合計	10,380	8,980	-1,400								

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(その他)	勘定科目	
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>工作物 41,191千円 (プール等)</li> <li>工作物減価償却累計額 △32,211千円</li> </ul>	決算額の主な内訳	
主な増減理由	工作物の減価償却による減	主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

30年度末時点の課題事項	利用者は増加したところであるが、施設者朽化が進行している	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための元年度事業目標【Plan】	引き続き利用者増加に向け、施設の適切な維持に努める。
事業目標達成に向けた主な活動実績【Do】	施設の適正な維持・整備を行った。利用者は減少している。				
視点別事業評価【Check】			事業目標達成度評価【Check】		
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	低い(必要性が低下)	【効率性】費用対効果	悪い(大幅な見直しが必要)	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	低い(大幅な見直しが必要)
元年度末時点の課題事項【Check】	新型コロナウイルス感染症の影響により、開場可否を検討する必要がある。		今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】
	施設の開場可否を検討し、開場しない場合は最低限の維持管理費用の支出にとどめるよう検討する。				
	進展が大きい				

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>本プールは、25mプールのみの小規模施設であるため、施設の利用者数は、他の水泳場と比較すると少ない状況である。前年度と比較し、開場日数は増えたにも関わらず、利用者数は減少している。さらに、施設の老朽化も進行していることから、利用者数の増を図るとともに、施設の適正な維持・整備や新型コロナウイルス感染症対策を検討することとする。</p>
----	--